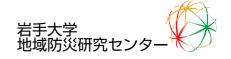


岩手大学地域防災研究センター第14回地域防災フォーラム

2015年8月3日(月)13:00~15:30 岩手大学エ学部キャンバス内 復興祈念銀河ホール

講演録



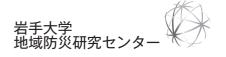
第14回 地域防災フォーラム

復興まちづくりと 地域創生

~岩手大学×神戸大学連携フォーラム~

岩手大学地域防災研究センター第 14 回地域防災フォーラム

講演録



開会あいさつ	3
	越谷 信(岩手大学地域防災研究センター・
	副センター長、工学部・准教授)
第1部 岩手大	· 学
	・- 域防災研究センターの最近の活動と地域創生」7
	南 正昭(地域防災研究センター長、工学部・教授)
報告「学校を 由	 心とした地域防災・地域再生の拠点形成 15
THE IT INCT	菊池 義浩(地域防災研究センター・特任助教)
	利心 我/日 (20%例 八町 / 10 C 2 2) 10 (L 3) (X)
第2部 神戸大	学
	・」 防災まちづくり-安全対策をどう生かすか! …29
	北後明彦(都市安全研究センター長・教授)
報告「生活復興	と心理問題] 37
	齊藤 誠一(人間発達環境科学研究科・准教授)
報告「生業復興	と法」45
	金子 由芳(国際協力研究科・教授)
報告「被災者と	連携する震災資料収集体制について」56
	奥村 弘(人文学研究科・教授, 地域連携推進室長)
質疑応答…	67
	ファシリテーター
	松岡 勝実(岩手大学地域防災研究センター,
	人文社会科学部・教授)
	奥村 弘(前掲)

開会あいさつ

※ 開会あいさつ ※

越谷 信【岩手大学地域防災研究センター・副センター長,工学部・准教授】

【越谷 信】 皆さん、こんにちは。 本日は暑いなか、また平日の日中に 来ていただきましてありがとうござ います。本日は、第14回の地域防



災フォーラム「復興まちづくりと地域創生」ということで、神戸大学さんと 共催というかたちで進めさせていただきます。

私どものセンターができた当初から、神戸大学さんにはいろいろご支援をいただきまして、この3月の国連の防災会議のときにもいろいろアドバイスをいただきました。ある意味、被災を受けていろいろなご経験や工夫をされてきている大先輩で、われわれは学ぶことが多いと思っております。本日はぜひ実りあるフォーラムになればと願っているしだいです。

それでは最初に、基調報告といたしまして、岩手大学地域防災研究センターのセンター長である南先生から、基調報告をいただきたいと思います。 題目は「地域防災研究センターの最近の活動と地域創生」ということです。 それでは、よろしくお願いいたします。

第1部

岩手大学

基調報告「地域防災研究センターの最近の活動と地域創生」

南 正昭(地域防災研究センター長、工学部・教授)



【南 正昭】 センター長を務めています、南と申します。本日はよろしくお願いいたします。共催フォーラムをはじめてから3年になりますでしょうか。北後センター長をはじめ、神戸大学の先生方には私どもの活動にもご支援いただき、神戸が阪神・

淡路の震災を踏まえたご経験から、ご助言をずっといただいてきておりま す。深く感謝を申し上げたいと思います。

本日は、災害復興の持続可能性、どのように継続していくかということを 一つのキーワードにしながら、簡単ですがお話しさせていただきたいと思っ ています。

現在、東日本大震災の復興に向けて4年半が経とうとしています。全国的な視点から申しますと、風化が進みつつある。ますますこれから進んでいくのだろうと思います。

阪神・淡路大震災から20年を迎 えて、復興に向けていろいろな課題

災害復興の持続可能性

東日本大震災 これから「風化?」の只中へ

大規模災害 低頻度, 広域

被災地間ネットワーク 被災地大学間ネットワークの重要性

に直面されてこられた神戸大学の諸先生方も、そうした風化の問題に向かわれてきています。そしていま、われわれも、様々な取り組みを重ねながらも 風化のただなかに入り込んでいくところです。

これは仕方ない、世の常のようなことで、大規模災害が一地域に何度も起きるというよりも、低頻度で広域的に発生するという、現象としての性質があります。私どもは、どうしても常に緊張感を持ち続けることは難しくて、どこかで風化というものに向き合っていかなければならない。「風化?(は

てな)」と書いてあるのは、風化という言葉を基本的には受け入れたくはないということを意味しているわけですが、思い当たる表現としてはそのようなことにならざるを得ないかと思います。

そのとき、被災地間の人的ネットワークや、神戸大学、岩手大学も含む、被災地大学間のネットワークが重要性を増してくるだろうと思われます。そのことをぜひ強調させていただきたいというお話でございます。それが、地域創生にもつながっていくということかと思います。

当センターの活動についてですが、これはもう何度か神戸大との連携フォーラムにおいてもご紹介差し上げてきましたけれども、三つの部門をもって、それぞれの部門で活動を展開してきております。一つは自然災害解析部門。災害の解析や対処方法、



それを主としてハードの部分から、施設的対応の側面からアプローチしている分野です。科学的、工学的なアプローチで、災害に向けた対応を組んでいこうという部門です。

そして防災まちづくり部門。これはまちづくりに関する制度や、都市計画、国土計画、あるいはコミュニティに入り込んだ再生計画。それを地域に密着しながら進めている分野になります。当センターには非常に熱心な先生方がおられまして、被災地に入って住民とともに復興に向けた取り組みを現在も続けております。

三つ目は災害文化部門。これは主として、人材育成につなげるための教材の開発や教育。あるいは文化の伝承を目的とした防災文化、復興の文化、そのようなものをつくっていこうとする分野になります。教材を開発したり、小中学校の先生方と一緒に復興教育の進め方について議論したりしながら、進めてきております。詳細につきましては、当センターのホームページに掲載されていますので、ぜひご参照いただけたらと思います。

当初からそのような目的を持ちながら進めて参りました。このスライドは 昨年神戸大学との連携フォーラムにおいてお話させていただいたときに、ご



提示させていただいたものになります。私どもの担う、被災地にある大学としての役割ですけれども、復興の支援者から復興の当事者へ。外部支援者から、内部にいながら一緒に復興を進めるものになっていくというスタンスを、私どものセンターと

して強調しております。

震災から2年、3年を経ていくなか、よくわからないながらも、決断と柔軟な適応を繰り返しながら進めてきた復興支援。それをより現場に入り込んで、一緒に進めていく。そして持続していく。地元の人たちとともに進めていく。そのようなスタンスに移り変わっていくだろうということを、申し上げておりました。そして、この1年、2年と進んできたのではないかと思います。

この3月に行われました国連防災世界会議では、神戸大からの助言、ご指導を賜りながら進めてきたところもございます。これは昨年の11月にジュネーブで開催された、国連防災世界会議のプレ会議に参加させてもらったときの写真です。このときから一貫して大学の役割を強調して



きから一貫して大学の役割を強調してきました。仙台で開催された本会議に おいて、大学の役割を強調してほしいということを申し上げてきました。

この11月のジュネーブでの会議のとき、前学長である堺先生が急逝されて、その連絡が入ってきたところでした。その場でささやかですが、岩手大学としての提案を上程させていただきました。その中身と申しますのは、これまで岩手大学が取り組



んできたことが、すでに仙台会議で示されようとしていたフレームワークの 方向性に合致していること。それを実証しようとしてきていたことを述べさ せていただきまして、被災地における大学の役割を、仙台フレームワークの なかに明示することを提案いたしました。



この写真は、私どもの主催で開か せていただきましたパブリックフォ ーラムになります。今日もお出でい ただいておりますが、神戸大の都市 安全研究センター長の北後先生にも パネルディスカッションでご助言を いただき、私どもの活動に対して評

価をいただいたところです。

数々の取り組みを、国連防災世界 会議を通じて行なわせていただきま した。そのなかに、神戸大学との連 携のフォーラムがあります。被災大 学間連携シンポジウムということで、 「住民主体の災害復興と大学の役割ー 東日本大震災の教訓と神戸・アチェ・ 四川との比較ー」と題したパブリッ クフォーラムを開催させていただき ました。

このなかに、私どもも参加させて いただきました。これは神戸大学の 北後センター長の配慮によるもので すが、主催として参加させていただ

国連防災世界会議への参画を通して

国達防災世界会議 プレ会議 ジュネーブ 日時:平成26年 11月17日(月)・18日(火) 場所:ジュネーブ 国際連合欧州本部

第11回 地域防災フォーラム「3.11から学ぶ危機管理と災害対応」 日時:平成27年 3月13日(金) 14:00~16:30 場所: 岩手大学工学部キャンパス内 復興折念銀河ホール 参加者数:対70

第3回 国連防災世界会議での岩手大学展示プース開設 日時: 平成27年3月14日~18日 10:00~20:00 場所: せんだいゲイアテーク(他台市青菜区春日町2-1) 来場名: 各日100名以上

第3回 国連防災世界会議パブリック・フォーラム 「地域社会のレジリエンスとキャパシティ・ビルディングー被災地での岩手大学

の実践と領証 - 」 日時: 平成27年 3月18日(水) 9:20~11:40(開場9:00) 場所: 東京エレクトロンホール宮城(宮城県仙台市青菜区国分町3-3-7)601会議室 参加名数:125名

第3回 国連防災世界会議パブリック・フォーラム 神戸大学・岩手大学・京北大学 被災大学回連接シンポジウム 「住民主体の災害復興と大学の役割一京日本大震災の破損と神戸・アテェ・四川 との比較一 日時:平成27年 3月15日(日) 9:10~11:50(開場9:00) 日時:平成27年 3月15日(日) 9:10~11:50(開場9:00) 場所:情報:住業ブラザ多目的ホール(宮城県仙台市青業区中央1-3-1) 参加者数:80名

第3回 製造防災後昇金額 イグナイトステージ 「質響に急いコミニティ形成のための地方大学によるキャパシティ・ビルディング」 日外 干燥とアミ 月月17日(火) 1515-15:30 場所: 他日間新センター(宮城県仙台市青菜区青葉山8-1) 参加市牧:30名

第3回 国連防災世界金體 コミュニケーションスペース 着手大学セッション 日時:平成27年 3月18日(水) 14:15~14:45 場所: せんだい ジディアテーク(給台市青葉区春日町2-1) 参加名数:20名

きまして、そのなかで岩手大学の活動について防災まちづくり部門長の松岡 教授から報告をいたしました。ここで被災地間大学の連携についてご提唱い ただき、国内だけではなく、国際的に他国の大学からもご参加いただきまし て、その一つの基盤づくりというものを進められてきたかと思います。







仙台防災枠組2015-2030

- ·「より良い復興(Build Back Better)」
- ・より広範かつ人間中心の予防的アプローチを取らなければならない
- ・行動指向の枠組が必要
- ・中央政府、関連機関、各セクター、ステークホルダー間で責任を共有
- ・社会全体の関与と連携。女性と若者のリーダーシップ促進
- ・全てのセクターにわたる防災の主流化
- ・市民社会、ボランティア、慈善組織、地域団体等
- 大学の役割が記述された
- ・学術界及び科学研究機関との連携

減災社会構築へのフレームワーク

その仙台フレームワークのなかで示されたことは非常に沢山ございますけれども、新しい概念として、より良い復興、あるいはより広範かつ人間中心の予防的アプローチを取らなければならない。そうした過去の、兵庫フレームワークにはなかった新しい概念、方向性が示されるに至っています。

多様な主体の参画の重要性。いろいろな主体、女性、障がいを持った方、政府機関、様々なステークホルダーたちが参加していくこと。それが重要であるという、全体の基調になっています。そして、アカデミアという言葉で大学の役割が記述されております。全部で4カ所、アカデミアという言葉が載っています。

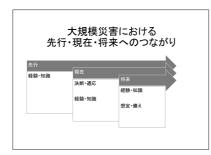
これが減災社会の構築に向けたフレームワークでありまして、減災社会を どうつくっていくかという国際的な取り決めになります。各国代表が集まっ て、言葉の一つひとつを精査しています。一言入ることで国の方針に影響し ますので。国家予算等にも関わることということになります。それぞれの国 が言葉を一つひとつ選んで、調整が最終日の深夜までずれ込んで、ぎりぎり で合意を得て構築されたフレームワークということになります。このフレー ムワークを3月半ばに終わったこととしてではなく、今後の減災社会の構 築、あるいは地域創生、そして大学の役割につなげていくことが、われわれ の役割になろうと思います。

被災地大学の役割ということで改めて見てみますと、私ども復興下にある大規模災害を受けた大学。そして過去の大規模災害を踏まえた被災地大学。過去と言いましても、いまもリスクに向かっていることには間違いないわけです。今後想定される

被災地大学の役割

- ・復興下にある大規模災害を受けた大学
- ・過去の大規模災害を踏まえた被災地大学
- ・今後、想定される被災地大学との関わり

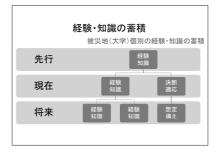
被災地大学との関わり。こうしたものをつくり上げていくことが、これから の大きな課題になるだろうと思われます。



大規模災害における、先行・現在・ 将来へのネットワークづくりをして いく。経験と知識が先行している大 学にはございまして、それを参考に させてもらいながら現在の決断、適 応を行っています。そして将来に向 けては、いまの経験と知識に基づい

て先を想定し、備えを行うという一連の流れがございます。

この流れと申しますのは、経験、 知識の蓄積を図っていくことにほか ならないわけですが、被災地大学個 別の経験、知識が積み重なっていっ ております。神戸大学に限らないわ けですが、中越であり、能登であり、 インドネシアであり、世界各地で多



くの被災体験が積み上げられ、そして東日本大震災が発生し、残念ですがそのほかにも次々と災害が起こってきています。その経験を個別に積み上げながら、そこでの決断、適応そのものも経験として、知識として、蓄えながら将来の備えに向かっています。

現状、まだまだそれらの個別の経験や知識が蓄積されていく状態だろうと 思います。少なくとも私どもとして、東日本大震災の踏まえるところは、これまで復興に向けてやっと走ってきたところで、ようやくそうした知識をま とめていけるような状況に、少しずつ向かってきたところではないかと思い ます。

震災の経験を踏まえながら、被災地大学個別の経験、知識をやがて体系化していかなければならない。そのことを進めていくのが、本日の神戸大学と岩手大学による連携フォーラムの意義だろうと思います。経験、知識が蓄積され、個別の知識や経験



が一般化されていく。被災地によって被災の状況、復興の状況は違いまして、それぞれの持っている文化的な背景や自然背景によって異なっています。一般化は、非常に難しい課題だと思います。ただそこで、知識をどう体系化していくかというフレームをせめてつくっていくことが、私どもに求められるのだと思います。

経験・知識の循環・共有へ 被災地大学間ネットワークの社会実装 (場別の) <p

被災地の大学間ネットワークを社会実装していく。これまで個別の知識として存在してきたもの。私どもがこれからまとめ上げていくもの。それらが社会に実装されていくということなのだろうと思います。国連防災世界会議で、神戸大の講演者か

らのお言葉にもあったかと思います。歴史に基づいた、時点、時点を追いかける。通時性から共時性に移っていく。常にわが国、あるいは世界が共通に持っているリスクに対して、いつでも備えられる知恵と共同の体制をつくりあげていく。減災社会構築へのフレームワークです。

国連防災世界会議の仙台フレームワークのなかでも述べられました、「防 災の主流化」という言葉になりますが、異常時だけのことではなくて、常に 平常時から防災があって、復興がある。そのことが強い社会、 レジリエント (Resilient) な社会、地域創生にもつながるのだと思います。

神戸大学× · · · ×岩手大学 の可能性

被災地大学間ネットワークの社会実装

これまで

- 仮設住宅での生活
- 土地利用·都市計画手法
- 災害公営住宅での居住者の見守り

これから

→「経験・知識の継承・共有フレームの構築」

被災・復興経験、被災地大学の責務・責任、被災地での振る舞い 復興支援を通しての実践知、課題・研究テーマの所在 私どもの協働の持っている可能性が、被災地大学間のネットワークの社会実装にあるとすれば、挙げれば切りがありません。仮設住宅での生活について、従前のコミュニティを重視した仮設住宅への居住の重要性をご提示いただきましたのは、神戸

の経験でした。土地利用、都市計画手法につきましても、神戸では2段階都市計画方式と呼ばれた新しい都市計画手法を当時考案し、実践してきました。その実践に基づき、新しい制度設計に向けた前向きな取り組みが、東日本大震災でも可能になったと言えると思います。

そしていま、東日本大震災では災害公営住宅への移行が本格化してきますけれども、その居住者の見守りも、神戸において大きな経験を持っていると言えると思います。まだまだ沢山のご経験、知識というものがあろうかと思います。これからそうした経験、知識の継承、共有を可能とするフレームをつくっていく。被災復興経験、そして被災地大学の責務や責任。これは実感しないとわからないところがあるのではないかと思います。

大学において、われわれが唯一ほかと違うところを持ちうるとすれば、実際に経験したということです。実践知を持っていること。その点に尽きるかと思います。被災地での現場経験。復興支援を通しての実践知。そこに見いだされた課題、研究テーマ、それらを私どもは実感として持っています。

神戸との今後の連携のなかで、さらにこれが社会実装化され、一般化されていくことが今後の方向だろうと思います。ぜひそういう意味での今後の連携、そして地域への還元が進むことを願いたいと思います。

以上でお話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

【越谷信】 どうもありがとうございました。あとで質疑応答の時間はもうけてございますけれども、ここで何か聞いておきたいことがありましたら、

一つぐらいお受けしようと思いますが、いかがでしょうか。…よろしいでしょうか。それでは南先生ありがとうございました。

次の講演に移らせていただきます。第1部の二つ目でございます。岩手大学地域防災研究センターの菊池先生によります、「学校を中心とした地域防災・地域再生の拠点形成」ということでお話をお願いいたします。

報告「学校を中心とした地域防災・地域再生の拠点形成」

菊池 義浩(地域防災研究センター・特任助教)

【菊池 義浩】 ただいまご紹介いただきました、岩手大学地域防災研究センターの菊池 義浩と申します。よろしくお願いいたします。

私は2013年度から、岩手大学で 勤務させていただいております。そ の当時から学校に着目した震災復興



や地域防災に関する調査研究、また、実践活動に取り組んできました。本 日はその内容を簡単にですが、まとめてご報告させていただきたいと思い ます。

こちらは、山田町立の船越小学校の写真です。今年の5月に撮影したものですけれども、岩手県、宮城県、福島県のなかで被災した学校のうち、最も早く新築再建した例になっています。右下の写真は、1年前に撮影した空撮写真です。もともとこの学



校は、現在グラウンドになっている場所に校舎が建てられていました。その 近くの高台になっているところに、新築したかたちになっているのですが、 実際にこの地域の復興計画に携わられた方に聞きますと、別所への移転という話も持ち上がったそうです。ただ、やはり学校が移ってしまうと、ここに残っている住民の方々がさらに震災によるダメージを受けてしまうということで、早期に原地に近い場所での再建が決まったと伺っています。



お浚い的にですが、今回の震災で 学校施設がどのような被害に遭った のかというものを示したのがこちら の表です。以前のデータで恐縮なの ですが、岩手県では犠牲になられた 方、負傷された方を合わせて合計 162名の方がいらっしゃいます。括

弧内の数値は教職員の内訳ですが、15名というような状況になっております。関東圏を含めた1都10県の合計としましては、958名の方々が何らかの被害を受けていらっしゃるという状況です。

下の表は物的な被害を示したもので、岩手県の国立学校、公立学校、私立 学校の合計として、497の学校で被害を受けています。全国的に見ると 7.988 校で、かなりの学校で被害を受けていることが表れています。

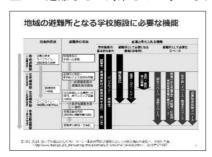
こちらは津波で被災した岩手県の 小中学校の位置を示したもので、こ の黒くポイントしてあるところが該 当する学校です。このうち、野田村 の小学校と中学校につきましては、 スクールバスが流出しただけで学校





自体は浸水していません。宮古より 南側の地域で浸水した学校が多いと いうことについて、この図からおわ かりいただけると思います。

このような状況を踏まえて、いま 国ではどのような対策が行われてい るかお話したいと思います。こちらは文部科学省が震災後に作成した、学校の津波対策および避難所としての機能強化に関する報告書から抜粋したものです。第1部は津波災害が想定される学校の安全対策についてまとめられていまして、この図はそこに載っているものです。学校自体を高台へ移転させることや、避難路または避難階段の設置、また、近場の避難ビルや学校の屋上への避難などが対策として挙げられています。



一方、第2部では地域の避難所となる学校に求められる機能について示されています。こちらでは発災から避難所解消までの期間を4段階に区分していまして、はじめに周辺の社会的な状況としては、ライフラインや情報通信の途絶から復旧までの

流れがあります。それに応じながら避難所における状況として、まず地元住民の方々が学校に避難してくる。そこで避難所が開設され、必要最低限の避難生活を送れるよう運営が行なわれます。それから避難生活の環境を整わせつつ、教育活動の再開に向かう流れとなります。そのような状況において、避難所となる学校施設の求められる機能としては、建物の耐震性やバリアフリーなどの構造的な条件に加えて、設備の整備や食料などの備蓄品、また居住や炊き出しのためのスペースなど空間的な条件が、必要と考えられる機能として示されています。

この図は文部科学省、国土交通省、 農林水産省の3省が連携して、学校 の復興とまちづくりを総合的に推進 していくための支援策について、そ のイメージがまとめられているもの です。こちらでは学校施設の防災対 策を推進し、地域防災の拠点として



位置付けていくことが示されています。また、地域コミュニティの基盤として、学校を中心にこの先の復興とまちづくりを進めていこうという方向性が

学校および教育委員会における防災活動

学校施設の復旧・復期

- 岩手県では15校が復旧・復興事業により再建される計画
- 平成29年度までに完了する見込み

防災への取組事例

- PTAが中心となった防災安全マップづくり(逐野市立鯖沢小学校) 防災研修会,通学路の環境点検
- 若手県教育委員会の指導主事を対象とした防災研修 危機管理列応や実践的な防災教育・学署手法の習得 防災マニュアル改画の指導方法の学習 など

大学等を巻き込みながらの積積的な活動

示されています。

それでは、実際にどのような学校に関する防災活動が進められているかといいますと、まず岩手県では15校が復旧・復興事業により再建される計画で、平成29年度までに完了する見込みになっています。具体的

な防災への取り組みの事例として、現在は沿岸の被災地だけではなくて、内 陸の方でも防災活動の意識が高まっています。

例えば、遠野市の鱒沢小学校では、PTAの方々が中心となった防災安全マップづくりなども進められています。また、教育委員会の取り組みとして、指導主事の方々を対象に危機管理対応や実践的な防災教育の手法習得を図る研修会や、各校における防災マニュアル改善の指導方法等を学習するための研修会などを開催しています。その場面に大学の人間も講師として呼ばれておりまして、大学を巻き込みながら積極的な活動が行なわれているところです。

こちらがそのときの様子です。上の写真が鱒沢小学校での取り組み、下の写真が教育委員会での研修会の様子です。どちらも DIG (Disaster Imagination Game, ディグ) という災害図上訓練の手法を用いて、防災対策の演習を行わせていただきまし



た。縮尺の大きい大判の地図を広げて、その土地の災害の特性や地域のつくり、住民の居住状況などを書き込んでいきながら、災害に対してどのような対策が考えられるかということを話し合っていく方法です。当日は大勢の方に参加いただいて、積極的な意見交換が見られました。

次に、こちらは昨年度開催された釜石市東日本大震災検証委員会での資料です。釜石市では震災後の検証活動に熱心に取り組まれており、この後の質疑応答でファシリテーターをされる松岡先生も調査委員として参加された、





鵜住居地区防災センターの検証なども行なってきています。昨年度は災害対策本部会と学校部会、避難所・地域部会という三つの部会が設けられまして、私は学校部会の方を務めさせていただきました。この写真は全体会の様子になっております。

その検証委員会の最後に、協議のなかで話し合われたことを通じて、自身が考えた問題点について挙げさせていただきました。そこで示したものは、一つ目に緊急避難場所および避難経路の見直し。二つ目に避難所の整備および避難所運営の訓練。

提言 - 今後の検討事項

- 1. 緊急避難場所および避難経路の見直し
- 2. 避難所の整備および避難所運営の訓練
- 3. 学校・子ども関連施設に関わる多主体による協議の継続と 対応策の早期実現

三つ目に学校・子ども関連施設に関わる多主体による協議の継続と対応策の 早期実現で、これらが今後の検討事項と考えております。特に3点目が重要 になると考えています。

釜石市の教育委員会では、学校の 防災(地震・津波)マニュアル作成 時の留意事項として、災害時に「保 護者は学校に児童を迎えに来ないも のとする」という前提を挙げられて います。これは、震災時に子どもの 保護者が大勢学校に迎えに来ると、

学校・子ども関連施設に関わる多主体による協議の 継続と対応策の早期実現

学校の防災(地震・津波)マニュアル作成時の留意事項(釜石市級委)

- 災害時に「保護者は学校に児童を迎えに来ないものとする」という前提
- 保護者など地域と一緒になった遊難川棒の実施を記載事項に定めている

普段から災害時の避難ルールを共有し、協力体制を築くことが必要

内発的な防災活動と今後の展望

- 学校・子ども関連的級の安全性を晒し合う「場」を継続することへの受望
- 話し合われたことの投策への反映および早期実践に対する期待

地域コミュニティに根ざした防災活動を展開していくことが重要

その対応をするために教職員の避難が遅れ、そこで被災してしまうのを防ぐ ことから定められたものです。しかしながら、実際にこれを実現しようと考

えたとき、保護者が子どもを迎えに来るのを止めるのはなかなか難しいと思 います。また、保護者など地域と一緒になった避難訓練の実施も記載事項 に定めているのですが、やはり実施していくためには普段から災害時の避 難ルールを地域で共有して、協力体制を築いておくことが求められると思い ます。

このように、釜石市では内発的な防災活動が見られており、参加された委 **員からは学校・子ども関連施設の安全を話し合う場を継続することへの要** 望が聞かれました。また、そこで話し合われたことの施策への反映、早期 実現に対する期待というものがありましたけれども、このような地域コミュ ニティに根ざした防災活動を、より強く展開していくことが重要だと感じて おります。

ここからは、一昨年度から取り組 んでいる、今次震災における小中学 校の津波避難行動の調査について、 簡単にお話しさせていただきます。

岩手県沿岸 12 市町村の小中学校 のなかで津波被害を受けた学校につ いては、先ほど説明させていただい

今次震災における小中学校の津波避難行動調査

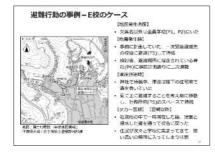
岩手県沿岸12市町村の小中学校のうち津波被害を受けた学校

- 学校の数:182校(小学校=122校、中学校=60校)(H22年再学校一覧)
- 津返被害を受けた数:36校(岩手県教育委員会調べ) →2013年度: 調査協力を得られた19校について実施(7月~11月) →2014年度:釜石市沿岸地区の学校、被提校と総合した学校等を追加し
 - 17校について実施(12月~翌年2月)

震災当時に動務していた教職員へののインタビュー剥音と②現地調査

- 地図上で遊離場所の位置や遊館ルートを確認しながら、遊館行動の流れを時
- 間経緯に沿って記録
- ② 実際に避難ルートを歩きながら避難場所や避難ルートの環境を点核

た通りですが、それらの学校を対象に、3.11 当時どのような避難行動が行 われたのかについて調査いたしました。調査は自然災害解析部門の松林先生 と連携して、教職員の方々へのインタビューと現地踏査を組み合わせて実施 しています。ここでは一つの事例として、E 校のケースについて紹介させて いただきます。



P1 と印してあるこちらが校舎で す。震災当日、全校生徒が学校に残 っている状態でした。地震が発生し て、事前に計画していた避難場所の 校庭の片隅 (P3) に一次避難しまし たが、あまりにも大きな地震なので、 このあと、もともと決めていた神社 の高台 (P4) に避難するか、遠方の別の学校施設の方に避難するかを話し合ったそうです。

消防団からの情報で、遠方学校施設までの道は危険だという意見も受けて、実際には事前計画の通り神社高台に避難しています。しかしながら、ここは周りが津波浸水したため、一時孤立する状態に追い込まれています。

その後は、神主さんの好意で奥にある神社の社務所 (P5) に、一時的に滞在したとのことですが、冬期ですごく寒かったこともあり、夕方になってからこの浸水した道を戻って学校に移動しています。最終的には、学校の家庭科室 (P6) で一夜を明かしたという避難行動が取られていました。

その反省を踏まえて、この学校では震災翌年の2012年度に避難場所の改善をしており、学校西側のルートに変更しています。かなり遠回りになるのですけれども、校舎裏の坂道を上がって、高台を通る県道に出るというルートが考えられました。



さらに、その後に学校が避難対策について住民へのアンケートを行い、その結果を受けて避難階段 (P9) の設置を自治体に要望しました。現在は実現しており、2013年度に変更したルートでは大地震が起きたら、すぐ近くにある駐車場に避難 (P10) して、滞在できる学校施設につながる県道まで、最短ルートで向かう状況になっています。

こちらの左上の写真が実際に避難した道で、右上が一時滞在した社務所になります。左下の写真は2012年度に変更した避難ルートの休憩スペース、右下の写真は2013年度に新設された避難階段です。いまはこのような立派な階段が設置されています。



加えて、インタビュー調査では学校再建に向けた課題についても聞いてお

学校再建に向けた課題

- 原地で再建しているケース
- ・ 学校の安全対策と地域とのつながりの両立
- 被害の規模や耶場の事情、復興後のまちの構造に応じた再建方法を選択 ・ 学校生活の環境変化への対応
- 選挙でのスクールバスやタクシー利用などへの対処
- 移転したケース
- 地域性の様承
- 各校が行ってきた特徴的な行事を残して欲しいという住民希望への対応
- これまでの防災教育の維続

自主防災活動や地域と一体となった取り組みの経統

ります。例えば原地で再建している ケースでは、学校の安全対策と地域 とのつながりの両立、これが課題に なると感じております。そして被害 の規模や地域の事情、さらに復興後 のまちのかたちに合わせた再建方法 というのも、考慮していく必要があ

るだろうと思います。

また、学校生活の環境変化への対応も課題になっています。周辺に適地がなく仮設住宅が遠方に建ったことで、通学のため新たにスクールバスを投入したり、学校によってはタクシーを使って通っている生徒もいたりするという状況のようです。これらへの対処も考えていかなければならないと感じております。

一方、学校が移転したケースです。地域性の継承と書かせていただきましたが、移転して統合するケースも結構多いのが実態です。各校がこれまで行ってきた特徴的な行事を、残してほしいという住民の声も多いそうなのですが、このような地域の特性をどう継承していくかです。また、これまでの防災教育の継続として、自主防災活動や地域と一体となった取り組みを続けていく工夫が必要だろうと感じております。

今後の防災対策として、こちらは 原地で再建している学校と、移転し ている学校との違いはあまり見られ ないのですけれども、スライドに示 してあるようなことが挙げられてい ます。また、緊急避難場所や避難所 として指定される学校は、やはり施

今後の防災対策

- 防災対策の課題
 - 避難計劃や防災設備の整備
 - 避難訓練の充実
 - 今次展災の教訓の推棄地域を巻き込んだ活動
- 疑急避難場所・避難所として指定される学校
- 施設管理側の立場からの対応を検討
- 防災活動の経験
- 伝統行事等に組み合わせながら地域に浸透させていく工夫と実践

設管理側からも、どのような対応が可能か検討していかなければなりません。なお、防災だけを前面に出して活動しても、なかなか地域住民の意識を持続させるのは、被災地においても難しいということでした。先の防災教育の継続とも関わってきますが、地域の伝統行事等に組み合わせながら地域に

浸透させていくといった工夫と、それを実践していくことが必要であろうと いう意見も聞かれました。



こちらは、今年の6月に原案が公表された、第二次となる新たな国土 形成計画に載っている図です。今後 の国づくりに関する基本構想がまと められた計画のなかで、地方におけ る地域構造の将来像として、「小さな 拠点の形成」が言われています。そ

の計画単位として小学校区等が挙げられており、このように従来の学校を中心にまとめられる小学校区は、地域計画における一つの基本的な範囲として、引き続き着目されていくと思います。

最後のスライドです。こちらは岩泉町にある旧小本中学校の写真で、今年の2月に撮影したものです。途中の「本」という字が落ちてしまっていますが、模造紙に書かれた「小本は負けない」という文字が窓に貼られています。先ほどご紹介した学



校の津波避難行動調査のときにお聞きしたのですが、いまは転勤された当時 の副校長先生が、震災後にこの紙を貼ったそうです。

こちらの学校は、空中写真で見るとこのような立地環境で、海岸付近に位置しています。赤で○を印したところが学校の位置です。河川を挟んだ向こう側あたりに住宅地があり、多くの住民が住んでいたのですが、津波被災して住宅がなくなっている状況です。少し恣意的な解釈になるかもしれませんが、この校舎は住宅地がある方向に向かって建っているようです。やはり学校は地域における一つの象徴として存在しており、そのことを副校長先生も意識して、このような貼紙をしたのだと思います。

この学校の校舎は、写真中央付近にある線路より西側に移転するのですが、 地域の自治活動の拠点として、今後の学校をどう計画していくか。特に本格 的な縮退社会情勢下の災害常襲地においては、この先の地域計画や地域創生を考える上で、学校の存続というものは一つのキーワードになってくると考えています。その問題を地域計画手法の課題として捉え、これからも調査研究や実践活動を続けていきたいと考えているところです。

以上です。ありがとうございました。

【越谷信】 どうもありがとうございます。何か簡単な質問があれば、一つだけお受けしたいと存じますが、ございますか。…岩渕先生。



【フロアから・岩渕 明】 一つだけ 質問を。岩手大学の学長の岩渕です。

小学校区が一つのコミュニティの 要因となっているのは、その通りだ と思います。しかし、いまの報告は 小学校がベースだけれども、高校の 活用の仕方というのも一方であると

思います。小学生は机も低いですが、高校生というのはだいたい大人です。スペースとしての高校をどう使うかと、高校生にどのように活躍してもらうのか、テーマに高校という視点は入っているのかどうかについてお聞きしたい。

【**菊池 義浩**】 ご質問ありがとうございます。これまで行なってきた調査研究や実践活動は、ご指摘の通り小・中学校がメインだったのですが、高校というのは大事な視点だと思います。

現在進行していることで、この場でお話しできる範囲は限られますが、今年度から野田村の復興関係の委員会で特別委員を務めております。野田村では津波浸水地域の土地利用として都市公園の建設を予定していますが、公園づくりを住民主体で行なっていく取り組みが進められています。その公園の管理・運営に、地域の学校も携わっていくというプランになっています。

小学校や中学校では花壇の整備や樹木の植栽をしていますが、野田村に ある久慈工業高校の生徒たちも公園づくりを手伝っています。そこではも う少しレベルも上がって、公園内のサインとなる案内看板や、遊具やベンチ といったものを高校生の手で作って、公園に設置するという活動もされてお ります。

高校生にもなると、それぞれの得意分野が生まれてくると思います。それ を発揮してもらえるような取り組みの方向性を考えて、実施していくことが 必要かと考えています。

【越谷信】 私から一言。地域防災 研究センターでずっと活動してきていますが、防災教育というと小・中 学生向け、または大人対象になります。残念ながら高校生向けというのがなかった。高校生はどういう扱いにしたらいいか、私たちもまだ十分



に判断できないまま震災を迎えてしまったところがあるのです。

日常生活のうち学校にいる時間が長い彼らにとって、防災教育を徹底する 必要があったのではないかということを、実際に被災してしまったことで改 めて考えさせられます。そのような点で、今回の反省があります。

ですから、半分大人のような彼らの非常に有用な能力を生かすとともに、 彼らに対しての防災教育を継続的に行なわなくてはいけないかと考えていま す。また、そのようなチャンスをなるべく活かしていこうと努力はしていま す。まだまだ力不足だと思いますが。

それでは第2部といたしまして、遠路来ていただきました神戸大学の皆さんからご報告をいただこうと存じます。最初に都市安全研究センターのセンター長を務めていらっしゃいます北後先生から、「未来への防災まちづくりー安全対策をどう生かすか」について、よろしくお願いいたします。

第2部

神戸大学

報告「未来への防災まちづくりー安全対策をどう生かすか」

北後 明彦(都市安全研究センター長・教授)



【北後 明彦】 「未来への防災まちづくり一安全対策をどう生かすか」という、かなり大きなタイトルをいただきました。これに関して一般論としては、かなり言われている話だと思うので、これを実際のところに適用した場合どうなるのか。今回は

津波の防災安全対策に関してどこが問題になっているのかについて、ご報告申し上げたいと思います。

具体的には、「未来に生かす安全と 暮らしのまちづくりアンケート」とい うタイトルのアンケートを、神戸大 学、東北大学、岩手大学の3大学に よる研究者有志で、連携で調査表を設 計し、実施しました。これは先ほど 南先生からご紹介がありましたよう

未来に生かす安全と暮らしのまちづくりアンケート の結果、及び、3地区での報告会での議論から考える

- 神戸大学・東北大学・岩手大学の研究者による連携調査
 - 国連世界防災会議パブリックフォーラム(2015年3月)住民主体の災害復興と大学の役割。東日本大震災の教訓と神戸・アチェ・四川との比較
- 2014年12月~2015年1月に配布回収
- 岩手県、官城県の被災地11ケ所(主に仮設住宅団地)の3296世帯を対象 に実施

に、3月の国連防災世界会議パブリックフォーラムで報告したところです。 このアンケートは、昨年の12月から今年の1月に配布・回収いたしました。岩手県、宮城県の被災地11カ所で、主に仮設住宅団地の3,196世帯を対象に実施しております。仮設住宅に住んでおられる方、非常に被害が深刻であった方を対象としていて、そのようなわけでまだ仮設にお住まいであるという方ということで、対象者としては偏りがあるかもわかりませんが、非常に深刻な影響を受けた方によるご意見ということになります。

具体的にはここに示しております 11 地区で、それぞれ 20 パーセントから 30 パーセントの回答世帯率となっています。特に配布回収のやり方を変えまして、直接お伺いできたところは 90 パーセントといったところもあります。

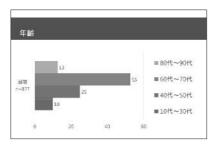
特徴は、世帯だけに配るのではな くて、それぞれの個人の方のご意見 もお伺いするということで、調査票 を各世帯につき3枚配っております。 そのようなことで、3,296世帯に配 布したうち652世帯から回答をいた

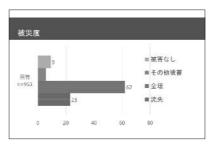
a	查対象地区	配布 世帯数	回答 世 帯 数	回答 世帯率	回答者數 (人/世帯)
1	宮古市 地区	340	82	24.1%	141 (1.7人/世帯
2	気仙沼市X地区	245	37	15.1%	51 (1.4人/世帯
3	石巻市O地区	484	43	8.9%	61 (1.4人/世帯
4	寫古市K地区	337	78	23.1%	120 (1.5人/世帯
5	签石市U地区	688	75	10.9%	117 (1.6人/世帯
6	陸前高田市X地区	80	74	92.5%	94 (1.3人/世帯
7	石器市G地区	277	55	19.9%	88 (1.6人/世帯
8	大槌町X地区	227	71	31.3%	83 (1.2人/世帯
9	山田町X地区	88	16	18.2%	16 (1.0人/世帯
10	石荟市K地区	30	10	33.3%	10 (1.0人/世帯
11	大船渡市A地区	500	111	22.2%	186 (1.7人/世帯
	全地区	3296	652	19.8%	967 (1.5人/世帯)

だきまして、世帯の回答率としましては19.8パーセントとなっています。 また、1世帯から1票や2票、あるいは3票の回答がございましたので、回答 者数としては967票をいただきまして、それを分析することにいたしました。

結果は仮設住宅にお住まいの方ということで、高齢の60代から70代の 方が非常に多い。それから 40 代、10 代から 30 代の方もいらっしゃる。 80代、90代の方もいらっしゃるような分布になっております。そして被 災度としては、全壊あるいは流出の方がかなりの比率を示している。現在の お住まいとしては、これは配った対象がそうだったのですが、多くが応急仮 設住宅にお住まいの方です。

復興の場所はどのようなところに希望していたか、そして現実の復興形態 はどうであったのかも聞いております。上の方から災害公営住宅は、希望は







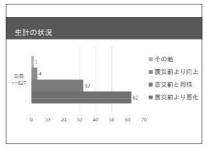


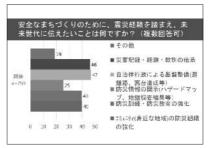
29 パーセント、そして現実は 32 パーセントで、3割ぐらいの方が希望・現実となっている。個別の移転再建という方が、希望は 13 パーセントで現実が 15 パーセント。元の敷地で修理・再建は、希望が 10 パーセントで、現実が6パーセント。区画整理は希望が2パーセント+12 パーセント、現実が 10 パーセント+6パーセント。そして一番下のほうは集団移転となっています。少し細かめに聞きましたので、かえって回答を混乱させたということもありまして、調査設計としてはもう少し簡単な方がよかったかと思っております。

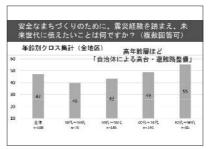
生計の状態としては、震災前よりも悪化した方が6割ということで、非常 に苦しい思いをされている。

そして「安全なまちづくりのために 震災経験を踏まえ、未来世代に伝えた いことは何ですか?」という質問を、 複数回答でお伺いしております。災害 記録、経験の継承。自治体による基盤 整備をやったこと。防災訓練、防災教 育の強化。そしてコミュニティの防災 組織の強化。このようなことをやった と、未来の世代に伝えたい。二人に一 人はそのようなことを重視されている ことになります。

このなかで、自治体による高台移 転あるいは避難路整備、これについ てより積極的と考えられているのは、 これを見ると年代別に示しておりま すが、高い年代の方ほどより積極的 であるということがあります。若い 人はどうなのかということですが、 その地域のいろいろなことを生かし て再生したい。そのようなことが背

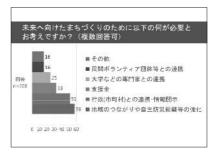






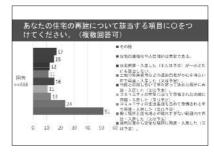
景にあるのではないかということです。

「未来へ向けたまちづくりのために 以下の何が必要とお考えですか? | ということで、一番多いのは、地域 のつながりや自主防災組織等の強化 が約6割。そして行政との連携・情 報開示、これが5割ということで、 非常に大きな比率を示してあります。



この情報開示についてですが、これは復興に際して、いろいろなことがな かなか伝わってこない。そういうフラストレーションが溜まっていること が、反映されているように思います。昨日、一昨日、その前の日、この3日 間で3地区回っておりますが、かなりの方がそのようなことがあるとおっし ゃっています。そのようなことが、この回答結果につながっているのではな いかと思います。

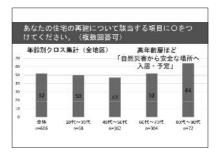
そして「あなたの住宅の再建につ いて該当する項目に一つ○をつけて ください」という質問で、一番多い のは一番下の「自然災害から安全な 場所に再建・入居した」というのが5 割。非常に高い割合です。これは、 安全を考えて復帰するというその精

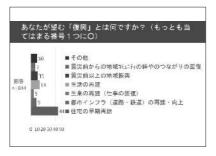


神が、実際にここの方の安全につながっていくという評価が出ていると思い ます。

これを年齢別に見ますと、特に高 齢の方ほどそのようなことができま したという方が多いということにな っています。

それから、「あなたが望む復興とは 何ですか?」という質問について、 これも一つだけ飛び抜けて大きいの





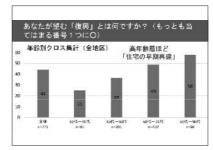
が、住宅の早期再建ということです。 そうなると、住宅の早期再建と安全 なまちづくり、それが二つの大きな 目標として掲げられ、当然それに反 応して、早く再建することや安全対 策ができることを選択し、住宅再建 ができるようにしましょうというと

いう流れになっています。

それが少し弊害というか、人々の考えのなかで生活の利点・利便性について、十分に考えられなかったので、いまからそれをもう少し補足したいとか、そのようなことをかなり考えているということになってきていると思います。

この早期の住宅再建、これに関しては非常に年代別の傾向が明らかでありまして、ご高齢の方ほど非常に早い再建を望んでおられるということになっています。

先ほどから申し上げてきたように、 三つの地区について訪問して話を聞



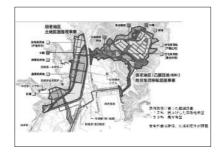
きましたので、それぞれの個々の事例で、私が把握したなかでどのようなことが考えられているのかについて、見ていきたいと思います。

まず一つ目は、宮古市の田老地区です。ここは先ほどの、全体の傾向と同じですが、高齢者ほど自然災害から安全な場所に再建したい、自治体による高台造成や避難路の整備が非常に大事だ、そして高齢者は住宅の早期再建を望んでおられる方も非

宮古市T地区でのアンケート結果の傾向 高年齢間ほど、以下を重視 自然安舎から安全な場所に再建 自治体による高金造成や遊蝶路の整備 住宅の早期再建 ・新い人ほど、以下を重視 ・防災制練・防災教育の強化 ・生活の再建

常に多い。一方若い方は、防災訓練・防災教育の強化や、生活の再建、そのようなことを重視されているという結果が出ました。

これはよく出ている図ですが、田老町では左のほうの土地区画整理事業の



部分は、もとの市街地を嵩上げして 市街地にしていく。そして右のほう の防災集団移転促進事業では、高台 を造成して高台移転をする。そのよ うなことになっています。

宮古市の意向調査によりますと、15パーセントの方が嵩上げした市街

地を希望している。嵩上げした市街地はこちらであります。そして 50 パーセントの方が高台を希望されるとなっていますが、だいたいその比率どおり 復興がなされています。

この結果、安全性能はそれぞれの思っておられる方向で確保できた。しかし、ここの状況について皆さまにお伺いしたところ、生活の利便性を今後どう確保するのか、そのような問題がある。そして旧市街地のほうの商業系用地とありますが、そこに買い物に行くのは難しいというようなこともおっしゃっています。このようなことを、最初から考えるのはなかなか難しいですが、そこも課題であったと思います。

こちらは宮古市の鍬ヶ崎でのアンケートの結果です。全体としては漁業を重視した復興、あるいは観光を重視した復興を希望しています。観光については特に若い人が重視しています。「自治体による基盤整備(避難道路等)を伝えたい」は、むしろ

宮古市K地区でのアンケート結果の傾向

- 漁業を重視(全体より高い)
- 観光を重視(全体より高い、若い人ほど重視)
- ・ 自治体による基盤整備(避難路等)を伝えたい(全体より低い)
- 自然災害から安全な場所に再建・予定(全体より低い)

全体よりも低い。「自然災害から安全な場所に再建、またはその予定ができた」についても、全体より低いという結果があります。一定の方はできたと言っておられるのですが、ほかに比べて低いということです。

それは、このような復興の形態で、非常に高い防潮堤ができているということを鑑みると、漁業や観光の重視ができるかどうか。現在では非常に課題である、そういったことをおっしゃられる方が多いということがわかりました。これを考えますと、復興の将来ビジョン、例えばこのまちは観光あるい



は漁業を生かしていきたい、そのようなことと安全志向との関連で、地域の意向をどうやってまとめていくのか。このようなことが非常に大きな課題であったといえます。

三つ目ですが、釜石市の鵜住居地 区でのアンケート結果。こちらは一

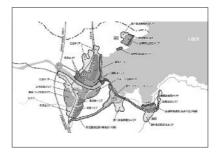
番下に書いてありますように、自然災害から安全な場所に再建できる、またはその予定という方は、全体の 11 地区に比べますとかなりパーセントが低いです。

それは復興の形態とも関係があると思うのです。市街地がこの辺りにあるのですが、その先に防潮堤をつくるということで、こちらのの方ははしいうけれども、意識的に安全になったという思いが少ない。その結果、例えば「コミュニティの防災組織傾向によりもやや高いたのになっております。

以上、「未来への防災まちづくりー 安全対策をどう生かすか」というこ とで、一つは地域の将来ビジョンに かなう安全対策というのは非常に重 要であって、安全や防災だけを考え てはいけない。地域はどのような方 向で発展していくのか、それに見合

釜石市U地区でのアンケート結果の傾向

- 安全なまちづくりのために、未来へ向けて伝えたいこと
 - 自治体による基理整備(避難路ほか) 48.8%
 - 災害記録、経験、教訓の伝承 43.6%
 - コミュニティの防災組織強化 41 5%(全体よりやや高い)
 - 防災無練、防災教育の特化 3B. 3%
- 自然災害から安全な場所に再建・予定(全体よりかなり低い)



未来への防災まちづくり 一安全対策をどう生かすか

- 地域の将来ヴィジョンに見合った安全対策が必要
- そのためには、復興に関する情報開示の徹底、安全対策の 手法選択の透明性、及び、現場性が必要
- 現在決まった枠組みの中での可能な安全対策をすすめることも必要

った安全対策を考える必要があるというのが一つ目でございます。

そのために議論する場がなかなか確保できなかったという方が、沢山いらっしゃいます。そこで復興に関する情報の開示、そして安全対策の手法 選択の透明性を増し、それぞれの場所のふさわしい対策を考えていく現場性 が、非常に大事ではないかということです。

そしていま求められていたのが、現在決まった枠組みのなかで、より安全 な対策を考えていくことが、必要ではないかと思っております。

以上、私から「未来への防災まちづくり-安全対策をどう生かすか」についてご報告申し上げます。どうもご清聴ありがとうございました。

【越谷信】 どうもありがとうございます。何か短い質問がありましたら、お願いします。

【フロアから・松林 由里子】 岩手 大学工学部の松林です。この調査で は一つの世帯で何人かの方に回答を いただいているということなのです が、調査結果で男女差というものは ありましたでしょうか。復興に関す る意見として、家の再建が第一なの



か、生業が大事なのかということなど、偏りがあったかどうかを教えて ください。

【北後 明彦】 いくつかのものについては、全体として影響があると思われる要因として、前の職業や、被災程度、そして年齢といったことについて、割と高い影響があるということで分析しています。今日は年齢について紹介したのですけれども、男女別も分析してみたなかではあまり違いがなかったので、今回報告には掲げていないということです。部分的に細かく見たら、その辺に重要な差があるかもわかりませんので、それは今後さらに精査していきたいと思います。

どうもありがとうございます。

【越谷 信】 北後先生、どうもありがとうございます。

では続きまして、人間発達環境科学研究科の齋藤先生にお願いいたしま す。「生活復興と心理問題」ということで、よろしくお願いいたします。

報告「生活復興と心理問題」

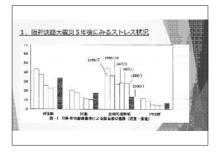
齊藤 誠一 (人間発達環境科学研究科・准教授)



【齊藤 誠一】 齋藤でございます。 よろしくお願いいたします。初めて お邪魔をしました。専門は心理学で すので、ずいぶん違う話をこれから させていただきます。最初のお話の なかで、神戸のときに得られた知見 のこともあったかと思いますが、今

日は、それを使ってお話しをさせていただこうかと思います。

東日本大震災から4年半近くが経過しました。私どもは、震災1年後から5年後まで継続調査をしており、その後は10年後にデータを採ってきました。これをご覧いただきたいと思います。陳腐化して印刷もぼけているのですが、ストレス状況のデ



ータです。そこにあります、再体験、回避、生理的過緊張というのは、 PTSD (Post Traumatic Stress Disorder) を診断するための基準です。こ こでは、それぞれ別々に話をさせていただこうかと思います。

これは、附属の小学校、中学校の全児童生徒さんから採ったデータです。

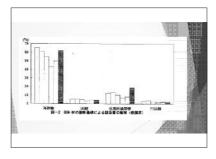
スタートは震災1年後ですが、そのときはこのデータが採れなかったものですから、1年半後の1996年の7月から採り始めました。再体験は、自分が思い出そうとしなくても、勝手に、この場合では地震の光景が頭のなかに入ってきてしまう、そのことがなかなか取れないといったようなかたちです。

回避は、例えば地震というような言葉を見ただけで、目を背けてしまう、 そのテレビ番組が始まる前に変えてしまうといった、あえてその刺激を回避 するというかたちになります。

生理的過緊張は、寝付けない、眠れない、あるいは常に緊張状態を強いられる状態が体に出てくる症状のことをいいます。

今回は、この三つの話をさせていただきたいのですが。これは小学校・中学校の平均値なのですが、こうやって見ますと、子どもさんについては再体験が一番高くて、次に回避、生理的過緊張というかたちです。1枚のスライドにならなかったので、これを記憶していただきながら次をご覧ください。

これは保護者です。大人の場合です。年齢的には30代、40代ぐらいの方です。こうしてみますと、大人の方の場合には圧倒的に再体験が残ります。それから、回避がかなり低くて、次に生理的過緊張です。先ほどの、子どもさんの例とは少し傾向が違います。



そのような意味では、これも話が出たのですが、意外と子どもは災害を、この場合だと地震・津波のことを忘れてしまうということがありました。このようなデータから見ても、大人のほうがなかなか忘れられないといいますか、まだまだ心の記憶として残っているということになると思います。

回避が少なくて、生理的な過緊張が高い。これが大人の反応と思います。 これをまとめると、このようなかたちになります。

ここで、お話しさせていただきたいのは、なぜストレスが悪いのかという ことです。これは、ご専門の方が聞けば当たり前ですが、ストレスというの





はイメージとしては風船を指で押すイメージです。風船が心です。そして、 指がストレッサーと言われるストレスの原因となっていることをいいます。 そして、ゆがんだ状態がストレス状態です。

私たちの体はどうなるかというと、そのゆがんだ状態を元に戻そうとします。よく言われるのですが、逃走か、闘争か、反応です。つまり、逃げ出すのか闘うのかという反応があります。そうしますと、体がいつでも動ける状態にしなければなりません。

極度のストレスのときには、手のひらには汗をかいていますから、緊張状態であります。そのようになったときには、ものを握ってうまくつかめるような状態です。それから心臓がどきどきします。これが、すぐに走るようになれる状態です。

ということは、体自体が緊急事態において、すぐに何かができるように、 つまり逃走か、闘争かができるような状態になっています。これ自体は生物 として当然ですが、問題はこれが長期間続くということです。

つまり、車でもそうですけれども、常に一番性能の高いところで走るということは、まず無理だと思うのです。同じようなことです。結局、この状態

を続けることが心と体に大きな負担 をかけるので、ストレスというのは 問題なのですという話になってきま す。そこで、これをご覧ください。

この時期、生活再建の話が出てきているのですが、生活再建自体、ストレッサーが沢山なのです。例えば、



「新しい」がキーワードになります。新しい場所、これまで住んでいたところではないところです。

実際には仮設住宅もそうなのです。それから、新しい生活です。そこでの新しい生活が始まる。先ほどにもありましたが、「高台に移転したんだけれども、スーパー遠いんだよな」これもストレスになってしまいます。同じように、もし職場が換わるならば、そこでも新しい仕事を覚えていかなければいけない、慣れていかなければいけない。さらに言うと、コミュニティが変われば当然人間関係も変わっていきます。

つまり、この「新しい」というのは、ある意味でのストレッサーになります。ストレッサーというのは、決して悪者だけではないのです。例えば、よく言うのがクリスマスパーティーなどです。これは、わくわくドキドキします。わくわくドキドキするということは、ストレスがかかっているときです。けれども、いいことがあってもわくわくドキドキするのです。ですから、クリスマスが365日あると、これは悪いストレッサーになりますが、たまたま1年に一度だから大きなストレスにはならないのです。そう考えていくと、「新しい」というのが一つのキーワードで、これは結構きついと考えておいたほうがいいと思います。

もう一つは、いろいろなズレが生じます。例えば、自分の思いと、他人の 思いです。どんなところに住みたいのか、どう住まいたいのか、どう考えた いのかというところで、被災者の皆さん方がいろいろなお考えを持つ、食い 違う、これは当然だと思います。

それから、実際に住んでみて、「え、こんなはずじゃなかったのに」ということもあると思います。そのようなズレです。結局、自分はこう考えているのだけれども、他人はこう思っている、現実はこうなっている。例えば、よく言われるのは、「何で自分のことをわかってくれないのだろうか」などということも一つのズレです。このようなものも、ストレッサーになります。

同じように、予想、期待と現実です。「こんなはずではなかったのに」、これも当然よくあることです。このようなことも、一つのストレッサーになってきます。ということは、例えば新しい生活を始めるときに、このような原

因があると思います。新しい住宅はどうなのか、どんなところにできるのか、どんな生活が期待できるのかと思っても、なかなかそうはなってくれない。そのようななかで、心理的な葛藤やトラブルが生じてきます。

そして、三つ目が新たな問題の発生です。今日はデータ化していませんけれども、われわれのデータのなかでは、半壊の家屋の方のストレスが高かったのです。これもよくわからなかったのですが、要するに取り壊して新しく建てるのか、あるいはこれを補修するのかというあたりのストレッサー、悩みや経済的な問題が加わったのだと、あのときは判断をしました。

全壊の場合には、建て直しをするしかないのですが、そのような意味では、半壊の場合はこれから自分の負担がどうなっていくのか。例えば、住宅をつくる上で経費が高くなるだろうということはよく言われています。

そのようなお金の問題が、心の問題に反映してくるということです。ということは、震災から4年、5年、6年というあたりは、まだ震災の大きなストレスも多少は残っていますが、新たなストレスが発生するということで、この時期は体の健康面からいえば大変な時期になります。

次に、残りの時間で簡単に説明をしていきます。この、ストレスにどう

向き合うかというところで、いくつか方法がありますが、一番いいのはストレッサーをなくすことです。でも実際には、これはほとんど無理です。そこで、仕方がないのでどうするかというと、ストレッサーをなくすのは難しいことが多いけれども、少し工夫していくのが次の手になります。認知、見方を変えていく対処法を身につけることです。

例えば、ストレッサーに対する認 知対処法のアプローチですが、基本 的にストレッサーは自分の認知で起 きます。気温や天気や湿度、これは





体が認知をするものですが、多くの心理的なストレッサーは自分がどう見るかによって変わっていきます。ですから、同じ刺激に会っても、ストレッサーになる方もいれば、ならない方もいるわけです。そのように、認知を変えるという方法があります。

それから、赤で書きましたソーシャルサポートということ、時間があれば 説明しますが社会的な支援です。困ったときに誰に助けてもらえるか、これ を複数持ちましょうというのが基本的な考え方です。この問題で困ったら、 この方に、この機関に、ここに相談に行こう。これが意外とありません。

例えば、私は全部を聞き取りに行ってはいませんが、住民の方は、ではこの問題をどこに持ち込めばいいのだろうかとお困りになっていることがあります。それをはっきりさせることによって、そのストレスを下げることができるのではないだろうか。そのような意味では、このソーシャルサポートに関して言うならば、これは被災者ご本人も持つべきなのだけれども、サポート源としては、それは自治体が持つことが必要なのかもしれないという部分があると思います。

もう一つソーシャルサポートで言いますと、見守りの話も含めて特に心の問題は、病院に行くほどではないのだけれども、何か悩みがあったときに相談に行ける場所が意外とないのです。例えば、スクールカウンセラーがいますから、子どもたちはなんとか行くわけです。そして、保護者もそこで相談ができます。ですから、そのあたりはカバーができています。また、高齢者の場合には、保健師さん等の見守りがあればカバーができています。一番ないのが大人の部分です。

企業や組織でそういったケアをしてくださる場合はいいのだけれども、必ずしもそういうわけではなくて、一番見落とされるところです。病院に行くほどでもない、でも少し負担を抱えている、特に大人の層にどのようなサポートができるかということは、大事ではないかと思っています。

先ほども言いましたが生活ストレス、経済負担に関するストレスはかなり 溜まります。例えば心筋梗塞や、脳障害で亡くなった方もいました。今後、 これはかなり危ないと思っています。つまり、すでにもう疲れている、その 上で、こういった不安が加わるということを、どのように考えていくべきか が問題と思います。

もう一つの方法は、ストレスをなくしましょうということです。要する に、体の緊張状態を落としましょうということです。一応、休息などこのよ うなことが書かれています。

また、感情の表現・発散について、怒りや気持ちを発散する場所が意外と 少ないのです。できたら、そういった場所をつくっていく、提供していく。 いろいろな住民の方の声を聞くと、そういった回答をお出しになった方がか なりいました。やはり、そのような場所をつくるということも大事ですし、 自分が見つけることも大事だと思います。弱音を吐けなくては大変なので、 そのような場所を見つけましょうということです。

もう一つは、リラクセーションです。一番簡単なことは、いつも言っていますように「ラジオ体操」をやってください。朝の6時25分がテレビで、6時半がラジオです。あれでだいたいリラクセーションできますので、そのような方法もおやりになっていただければいいと思います。

それから、ソーシャルサポートのなかに、先ほど学校の話が出てきたのですがやはり学校は大事です。子どもの生活時間はほとんどが学校にいますから、そこでどういうサポートをしていくのか。それをつくっていくのは、PTAもそうですが、いまは学校応援団(学校支援地域本部事業)という組織が立ち上がっていると思います。神戸市の場合は中学校区ですが、このあたりも活用して、子どもたちに対するサポートだけではなく、そこに住む住民の方に対しても何らかのサポートができていくのではないかと思います。これは、私も自信がないのですが、さらに機能強化をしていかなければならないと思っています。

最後に、「何ができるだろうか」です。一人でできること、これは認知を変えたり、リラクセーションをしたりしましょう。みんなでできること、みんなで話す、意見が言える、それから多少は感情を出す、そういったことも大事です。お互いが、信



頼できるということも大切な要素です。そして、行政や関係団体ができる こと、基本的にはうまくサポート圏をつくってほしいなと、私は個人的に は思っています。

時間になりました。ありがとうございました。

【越谷 信】 ありがとうございました。それでは、短い質問を一つ、よろしくお願いします。

【南 正昭】 こういう心理面でのサポートというのは、心理の専門家が入っていくということができれば一番いいのですけれども、なかなか現場にはそんなに人数がおりません。社会福祉協議会の方、あるいは一般の方がそういうアプローチを図ろうとするときの注意点、専門家でない人が入り込むということが、そもそも大丈夫なのかどうか、的外れな言葉を言っている可能性もあるかもしれない。何らかの手引きであるとか、先ほどラジオ体操とおっしゃいましたが、こういうやり方に従えば一般の人でも、われわれのような者でも入り込めるという、そんな手立てというものはありますでしょうか。難しいですか。

【齋藤 誠一】 マニュアル自体はないと思うのですが、よくボランティアの方が、どこまで入り込んでいいかという質問を受けることがあります。基本的に応対するのは、無理はしないでくださいということです。ですから、自分ができることを自分で決めてください、その代わり、その先、リファー(refer)といいますか、紹介する機関もきちんとつくっておいてください。私はここまでしかできないから、こちらへ相談に行こうよという準備はしておいてほしい。それが大事だと思います。

どうしても、一生懸命になって最後まで行ってしまうと、返って傷付けてしまうこともありますので。ご質問のように、本当はそのようなマニュアルがどこかにあったらなんとかなるような気がするのですけれども、その辺の線引きをきちんとやっていただくのが一番大事かなと思っています。

【越谷信】 ありがとうございました。まだまだ、私も聞いてみたいという方もおられると思いますが、取りあえずはこれで。

それでは続きまして、神戸大学の国際協力研究科の金子先生、お願いいた します。「生業 (なりわい) 復興と法」と読めばよろしいでしょうか、よろ しくお願いいたします。

報告「生業復興と法」

金子 由芳(国際協力研究科・教授)

【金子 由芳】 神戸大学の金子でございます。よろしくお願いいたします。

副題として、「兵庫枠組から仙台枠 組へ持ち越された『人間復興』のテ ーマ」ということで、時間は限られ ておりますが、お話をさせていただ きたいと思います。



先ほどから、南センター長ほかからご紹介がありましたように、3月に仙台で開催された国連防災世界会議で、岩手大学、そして東北大学の先生方と連携させていただいて、パブリックフォーラムを実施いたしました。その折に、昨年末から共同で実施いたしましたアンケート調査に基づいて、一つ報告させていただいたということがございました。

それを踏まえて、今回、岩手県の沿岸のいくつかの市町村で住民の方々にフィードバックをしてきました。いままで、データを採るだけでフィードバックがない、調査公害だと何度もそういったお叱りを受けてきました。今回こそはフィードバックをして、逆に住民からご意見をいただいて、それを次につなげて検討をしていきたいという取り組みをしてきました。

その際に、私自身のテーマは「人間の復興」という言葉を引きずっており

まして、復興とはそもそもどういう 意味なのか。私は法学が専門ですが、 法律のなかでその復興が定義づけら れておりません。ですので、人口に 膾炙(かいしゃ)していて、それぞ れがおのおのの立場で好都合な使い 方、捉え方をしているということで す。

復興の定義と主体 Definition of Recovery and its Master

- ◆復興の定義 Definition of Recovery
- ・阪神淡路大震災~ 創造的復興 vs. 人間の復興
- (Creative Recovery) (Human Recovery) ・東日本大震災~ 日本再生論 (Japan Revival)
- ・国連防災会議仙台減災枠組み~ Build Back Better
- ◆復興の主体 Master of Recovery
- ·阪神淡路大震災~行政主導State-led vs. 被災者Civic-led
- ·東日本大震災~ 行政主導 State (復興特区法·大規模災害復興法)
- ・アジアの諸災害~ PDNA (Post-Disaster Needs Assessment) =State-led

ときには、インフラや公共事業の推進、そして完成をもって復興が達成されたとみる見方もあります。しかし、それでは不十分であって、やはり被災者の生活復興が成って、はじめて復興が完了したと言えるのではないかという見解がございます。

これは、言葉で言っているとそれほど大きな違いはないように思いますが、現実には、被災地を見て被災者の方々にお話を伺うなかで、大きく違っているということを感じるわけであります。

そして今回、被災者のあるお一人から宿題をいただきました。この被災者の方は、住民のまちづくり協議会で代表的な役割をしておられる方ですが、住民の声を背負って行政と話し合いをする際に、行政側から「いつまでも被災者だと思うなよ」ということを言われるということです。つまり、そろそろ支援は打ち切りだ、自立せよということです。

しかし、自立したくても、この方々の土地は区画整理、そして防災集団移 転の対象となっておりまして、この事業は完成が延期になることがわかって おります。本格復興したくともできないという状況で、支援が打ち切られて

いく。たとえ公共事業が完成していっても、この方々の生活は復興していけるのか。このようなテーマは、なお重く被災者の方々から宿題として突き付けられているという状況にあります。

このような問題意識で、「未来まち

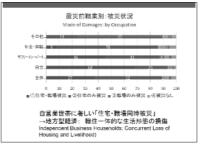
未来まちづくりアンケート (2014.12.17-2015.1.17)

- ●訓查対象地域~ 宫古市田老、銀ケ峰、山田町、大植町、差石市製住居、大船 痰赤崎、陸前高田、気仙沿層上、石巻門底、石巻雄勝町(全11か所)
- ●調査票配布数~ 3,296世帯
- (18歳以上、各世等3名まで回答可能)●回収~ 967通 (回答率19,8%)
- ●クロス集計の観点~年齢別age, 職業別occupation, 住宅形態別housing 被災状況degree of damages, 被災度mode of damages
- →人間の復興 ~生活再建が実現しているかを職業別に Cross-section by occupation to examine the degree of Human Recovery

づくりアンケート」を企画し、ご協力いただいて実施しました。その内容は、先ほど北後先生から紹介いただいた通りで、あまり詳細は繰り返しませんが、3,296世帯という多くの方々を対象に調査票を配布し、967通の回収がございました。

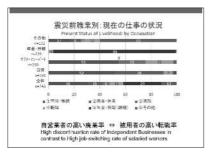
このグラフは、パブリックフォーラムの際にも詳細をご説明しましたので、ここで繰り返す意図はございませんけれども、私自身は人間の復興、人々の暮らしの再建というところに注目して、職業別にデータを見ていきました。そうしたところ、特に自営業の方々を中心に被災が激し





かったことがわかりました。というのも、自営業の方々は住宅と職場が一体であり、この職住一体型の暮らしが、沿岸被災地における地域経済のなかで一つの目立った特色です。それが丸ごと被災してしまったところに、大きな特徴があったと思われます。

こうして、丸ごと失ってしまった生活が、その後どのように展開していくかと申しますと、自営業の方は4割が廃業という憂き目に直面しておられます。そういった方々を含めて、いまどのようにお暮らしかというと、自営業の約8割の方が「本当に生活が苦しい」と訴えておられる、それがこのアン





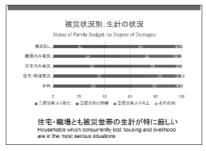
ケートの数字として表れております。 特に、職場と住宅が一体型で被災し た方々は、著しく苦しいということ を訴えておられます。

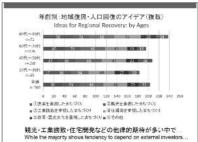
では、このような状況を地域復興 の進捗のなかで、どのようにして解 決していけるかについて、いろいろ アイデアを頂戴したわけです。特色 として表れていたのが、改めて工業 誘致をしていきたいという、外部からの働きかけへの期待です。そして、 新しくニュータウンが建設されるの で、その住環境をアピールして、新 しい住民を招き入れてきたいという 積極的なお考えが出ておりました。

しかし、自由記述欄では、外部からの働きかけを待つだけでは実現できない、また地域環境を守り育て20年~30年先まで住み続けていく世代の視点が必要だ、そのためには20代、30代の意見を中心に据えていか

りました。また、行政任せにしすぎてきた、コミュニティが立ち上がって具体的に動かしていかなければならないといった見解が、沢山出ておりました。

しかし、実際にどう取り組んでい くのかといった部分で、どうも世代 間の意識のギャップが表れているこ とが読み取れました。「あなたが望む





<u>地域復興のアイデア: 自由回答より</u> Ideas for Regional Recovery: Free Comments

- 20年後も住みたい・住めると思う人々のデータを集中的に 拾うべき Respecting those who wish to stay long.
- これからを担う20-30代の意見をもっと大事にする仕組みを.40代以上の意見のみでは未来はない。
 Respecting the opinion on youths of the 20s and 90s.
- 行政任せではいけない。行政に「未来」の意識は期待できない、行政は情報を出していない、Local citizens should not depend too much on the government.
- 目的を特定したうえで、大学などの専門家の支援を受けるべき。The involvement of university specialist should be selective on specific issues.

ないとこのような取り組みはやっていけない、という主張が強く語られてお

年齢別:あなたが望む「復興」とは何ですか?

Dethillion of Recovery

1017-2017

1017-2017

1018-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

1019-2018

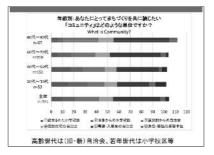
1019-2018

1019-2018

1019-2

復興とは何ですか」という質問で、若い世代は生活再建や地域振興を挙げて いますが、高齢者の方々はとにかく住宅再建ということであります。

このようなギャップを乗り越えて まちづくりをしていく上で、やはり なんらかの制度的な基盤が要るわけ ですけれども、「あなたにとってコミ ユニティという合意形成の単位は何 ですか」という質問に対し、高齢の 世代は元の自治会、あるいは新しく



入居する地域でつくる自治会であるということで、伝統的な枠組みを言及し ておられます。その一方、若い世代は新しい小学校区での、新しいまちづく りの枠組みであるとか、何か違うものに期待をしていることが表れてきてい るわけでございます。

そして、「これからどんなふうにま ちづくりを考えていけるのか」自由 回答をお願いしたところ、合計で 210件の書き込まれたご意見があり ました。全部ご紹介することは、時 間の関係で割愛させていただきます。 そのなかには、様々な具体的なご意

困りごと・地域課題:自由回答(210件)

- ●長引く復興事業の影響 Consequences of prolonged public works -生活苦 Difficulties in making living
- -被災者への社会的差別 Discriminations -支援格差 Unequal access to public support
- → Januar Unisquesi access to public support (包容再建世帯のみの支援で、住宅再建できない世帯に支援手薄; 土地所有・ 持事等のみが移転支援を、情法債务世帯が続外; 一創の事業者のみ捐助金 対象等)
- ●復興まちづくりの問題点 -行改提案の押しつけ
- (区画整理の一方的換地決定→人口流出:仮設住宅の集約化:仮設店舗の疎外) -行政の情報開示の不足 Limited Disclos (災害復興住宅の場所・賃料を未開示: 市役所等の中心市街地を未開示等)
- 元地貫上げ⇔移転地取得価格の格差 ●住民の主体性 Civic Initiatives ~行政任せであった→人口流出
- 大学の役割 Role of Universities ~住民の立場に立った提言を

見があり、特に先ほどから出ていますように行政から情報開示がないことが 挙げられました。このようになってくると、自分たちで考えていくしかない というようなご意見もありました。ただ、そうした活動に取り組む以前に、 自分たちの生活が苦し過ぎて、生きていくこと自体が苦しいといったご意見 もあります。そして、大学に期待したいという南センター長からのご提言が ありましたが、このポイントについても回答が挙げられておりました。

今回、それをもう少し詳しく住民の方々に、直接伺っていきたいというこ とで、田老、鍬ケ崎、そして鵜住居というところで、住民セミナーでお話を 聞いて回ってみたわけです。例えば田老では私自身もボランディアとして、 何度も震災直後から関わっており、ボランティア仲間の伝手を辿って住民に お集まりいただきました。人数として は限られておりましたが、充実した意 見交換ができたと思っております。

その中身は、一つの傾向として、 復興の評価という面で住民は安全を 取ったということです。とにかく、 安全を最優先で選択したので、それ 以外の例えば利便性といったような ことを、犠牲にせざるを得なかった という意識をお持ちです。しかし、 それを自分たちの努力で改善してい きたいというお気持ちを、読み取る ことができました。

また、いくつかの具体的な質問項 目のなかで注目されるのは、「これか らのまちづくりにおいて前提条件は 何か」という質問に対して、地域の つながりだという意見が田老におい ては非常に強く、ほかの地域に増し て強く表れておりました。人口流出 の危機感が伺われ、この地域のつな



田老の回答状況

・回答率(世帯別): 24.1% (82世帯/340世帯)

被災状況: 住宅・仕事とも被災~40%、住宅のみ被災~59%

全號/流失~100%* 所有権80%, 借地権14%*, 情家6% 被災害。 居住彩態

現在の居住: 仮設住宅96% 復興形態 高台移転希望47%→現実58% 区国整理差望10%~3提生8%

個別移転希望11%→現実79 災害公寓住宅希望24%—现实26% ・復興の評価:安全である84%* ⇔公共旅設インフラ不足,費用負担!

ペッ・サン/年金生活 ・売入型被災 ・高会移転の希望大 ・安全面の評価 ・情地構造性

・職業: 自営4割*(漁業23%*, 南エ20%)、給与23%、年金27%
 ・仕事の復発状況: 再開36%、休業廃棄14%、転職7%、退職7%・生活の状況: 展災前より悪化74%*、最災前と同じ22%

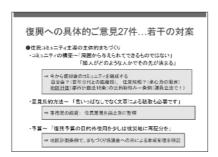
未来まちづくりへの意見―田老

- 安全まちづくり: 災害記録伝承↑*, 防災訓練↑*, 防災組織強化↑*
- 人口対策: 漁業重視49%†* ⇔工業35%」 住環境」教育歴史」
- ・前提条件: 地域のつながり60%↑* 行政連携44%」支援金↑
- コミュニティ?: 再建後の自治会53%↑* ⇔小学校区』 長存自治会」
- 復興とは?: 住宅再建56%*、生活15%、生業6% ⇔地域振興8%。

がりを再構築して、そのなかでまちをつくっていきたいという方々の声が聞 かれるわけです。

しかし、ではその母体はどのような単位になるかというと、「コミュニテ ィとはあなたにとって何ですか」という質問に対して、再建後の自治会とい うことです。いまは当面、何も考えられないということで、家が再建されて 初めてその先に考えていきたいという傾向が、このアンケート回答の時点で は表れていたわけです。

自由回答のなかでは、周囲から与えられてできるものではない、自分たち で立ち上がらなければならないといった回答も、散見されてはおりました。



今回、住民との話し合いのなかで一つ気付かされたのは、最近、高台の 区画が具体的に定められたという展 開があり、皆さんがより積極的な気 持ちをお持ちになっていました。ア ンケート調査時点では、再建後の自 治会に任せたいという他力本願の声

が聞かれましたが、いまや自身が動き出したいということを、お年寄りの 方々を含めて口々に語っておられたことが、非常に印象的でございました。

時間の都合で先に進ませていただきます。鍬ケ崎のケースですが、仮設住宅の自治会長さんに何人もお集まりいただき、非常に喧々諤々(けんけんがくがく)の議論になっていきました。

一つの特色として、復興に対する 評価がほかの地域に比べて非常に低い傾向がございます。特に、「コミュニティの希望どおりの復興ができたか」ということでは5パーセントと、非常に辛い結果が出ております。鍬ケ崎では震災の当年に自治会代表らによる住民団体が住民意見をとりま



鍬ケ崎の回答状況

· 回答率(世帯別): 23.1% (78世帯/337世帯) · 男女比: 半々 ・被災状況: 住宅・仕事共被災21%;*, 住宅のみ被災55%, 被災無19%

・被災状況: 住宅・仕事共被災21%。。, 住宅のみ被災55%, 被災券
 ・被災意: 近失14%。全株58%。 被災無18%。

· 撰文表: 成次14%,主張50%, 後炎素10% · 居住彩號: 所有権67%, 借地権229411, 借衷10%

・現在の居住: 仮設住宅52.1%↓* ・復味彩集: -高会終記希望19.4%---現実15.4%*

- 同日移動与至13.4%→86美10.4%
- 区画整理希望13.9%→現実15.4%
- 元地自主再經希望18.1%→現実15.4%
- 個別移動身至12.6%→現実16.9%

- 災害公営住宅希望32%→現実35.4% ・復興の評価: 安全だ42%*」 職住接近14%」 コミュニティの希望通り5%↓ ・職業: 自営23%(漁業11%*, 商工11%), 給与25%, 年会27%

ペッド的火年会生活 -拡災度の格差

⇒合意のむずかしさ 復興への不満意

仕事の復興状況: 再開31%、休業廃業9%、転職8%*」、返職13%**
 ・生活の状況: 震災前より悪化66%、 震災前と同じ31%

とめ、市に対して提案を行いましたが、市はそれとは違う復興計画を決定し 展開しております。また、外部からそれに対する反対運動などが入ってきて おり、非常に錯綜した状況のなかで住民はストレスを抱えているということ でございます。

では、この難局をどう乗り越えていくのか、私どもから具体的な提言ができたらと思ったのですが、復興は、やはり住民の方々自身が担っていく。それを、私たちは側面から応援していくことしかできません。ここの方々は、

歴史的に元の自治会が強いところで、 江戸時代に遡る歴史ある地域ですの で、数字の上でも、元の自治会を重 視したいという傾向が表れておりま した。

そのなかで、具体的なご意見とし ては「漁業を若者がやりたいという 形にしていきたい」などが聞かれま した。そして、17メートル幅の大変 な産業道路が、このささやかな港町 につくられていくわけです。それを 逆に利用していくしかないというよ うな、積極的なご意見等々がありま した。それを実現していく枠組みに

地区計画を住民主導で実施をした、 神戸市の長田区のまちづくり協議会 の例を取り上げました。これは一朝 一夕のものではなく、計画をつくる のは一気にできることですが、これ を実施していく過程は何年にもわた ります。

ルールづくりの枠組みです。

この野田北地区においては、計画 に沿った道路の拡幅を1本、また1 本と積み重ねてきて、2007年まで に完成という計画で展開したという ことでございます。このようなもの を、非常に住民の方は真剣に聞いて

未来まちづくりへの意見―鍬ケ崎

- 安全まちづくり: 災害記録伝承」,防災訓練」,防災組織強化」, ハザードマップ」 「発信のしくみを」「地域・学校連携を」「超難弱者の把握を」 「本当の安全とは高台移転」

· 人口対策: 漁業重視50%↑* 観光43% ↑* ⇔工業28%↓*, 住環境↓ 教育歷史↓ 「安定収入の漁業を輸」にしつつ、「頻繁なイベント開催で客を高速りさせない」

前提条件: 地域のつながり59% 行政連携47% おうンティア17% 「顕者情報が必須だが個人情報保護法の壁」「行政はメール活用で 情報発信を「「大学議務・ボランティアの実験場に」

コミュニティア:元の自治会28% t*. 再建後の自治会28% ⇔仮設自治会10%1

復則とは?: 住宅再建40%, 生活15%, 人の紅帯9%, 地域振興6%, 生業3%

復興への具体的ご意見...若干の対案

●どのような町にしたいか...行政・URに提言していく

①漁業の展開 若者がやりたい形を作りだす

→ 前角は市有地ではなく、数ケ線コミュニティの総有地として構成し イベント広場、民宿・マリンスポーツの場として地域の力で共同開発

② 17m道路

⇒道路の設計により、地元に下りやすく…(cf. 神戸長田の遊参道の例)

3.海山のイベント開催 超光客を足止めませる。

rの活動そのものが 行ってみたい参加してみたいイベン 党債し続けるアイデア、 商業機能の集約、公共施設のランドマーク的デザイン

②行歌との協議体制強化 → 専門技事計画の「協議

3.17m(2.0 G)(2004年9月21日) ・ 復刊性計刊の「議議会」と再発足させ、限ケ時世界会議が判害関係者として参加、計画変更 (度現行政・IR+主要を保予・通路・推ケ幅コミュニティが「有意義」、選載 ・ 建ス計画・よっている正式会の報告議員で表す。由、こちつている監会との協議・概算表別

ついて、私のほうから「地区計画」の枠組みを一つご提案して、少し説明も してみました。これは都市計画法における、住民が主体となって行う自らの

神戸長田区 野田北まちづくり協議会の例

・1981年制定の神戸市地区計画主 もづくり協議会条例 ・1993年から協議会が発足してLVt

コンサル森隆さんの人望1995年5月に復興まちづくりの議論 BERG 同年8月~神戸市側から17M道路

などの大粋を提示 ・インナーシティの道路拡幅(3M→4 M+50cmセットバック×容積率級 利) ~地区計画として拘束的に ・減歩率~最大9%で同意 ・17以資路の内訳~せせらぎ通りに

・ 私権に対する強制実施はありえない 各戸の媒替え意向を尊重し、2007年 までに徐々に一本ずつ道路を完成



生活面の問題 自由回答で囲りごととして指揮された点(16件)

◇復興事業の遅れ(14名)

・生活再建できず資金がない(3名) -精神的肉体的に限界(3名) コミュニティが崩れ孤立(2名) ・支援の打ち切りが不安(2名) 通行等の生活面の我慢(2名) -家を自主再建したが復興事業から

解体を求められている(1名)

区面整理の減多がつめに無偏とは誤解。日的 と財産・制限の程度が均衡する場合のみ。 - 目的は助災安全かり開れた産業協議か? - 対災名の財産権が被害を受けて帰宿で消む ことはありません、財産・環境で減少すれば、 ことにおりません。対応価値の減少すれば:

一区間整理事業では、元地も仮規地も使用で 走ず上物理的・精神的損害を接った場合。 ①損失補償、あるいは、②国家設備途による 賠償を交けられます。(最高機関和46.11.30利 设置第25巻8号1389頁

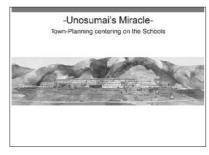
→無判までして争いたくなければ、調停、義援 会適加配分等(市のレベルで貯蓄されている) の団体交渉は?(提集せぬからと)

◇仮設生活が劣悪

→仮設住宅は「行政による支援」でなく、復興事業 が長引き生活再進を延期させている間の「行政の 補償」です。実悪ならば十分な補償と言えません

◇行政UR主導で住民意見が届かない

⇒区画登理法の手機違反(容議会 の同意欠如等)→処分集効





・被災状況: 住宅・仕事とも被災~50%*, 住宅のみ被災~50% 被災度 職住一体の核災金坡型被災・復興者並の多球性(集団移転・区画修理・個別移転…)

全壊88%", 流失9% 異体影響 所有権85%, 借地権8%, 借家5% ・現在の居住: 仮設住宅89%

-高台移転希望18.7%→現実16.3%* 復謀形第 -区画發揮希望37.4%→現事41.8%* -個別移転希望17.8%→理事15.3%*

災害公營住宅希望15.9% - 現実20.4%* ·復興の評価: 低い(安全25%」*, コミュニラ(の生活基盤14%†, 未定23%†)

·職業: 自営4割*(漁業17%*, 商工19%), 給与24%, 年金26

·仕事の復興: 再開38%, 休業廃業6%, 転職13%, 退職6% ・生活の状況: 震災前より悪化62%*, 不変30%, 向上5%

復居計画の計画の

おられました。

もう一つ、鵜住居に行かせていただきました。この地域は先ほどの鍬ケ崎 に増して、復興の評価が非常に低いということが顕著に表れていると思いま す。非常に、復興に時間がかかっているというなかで、大変なストレスを抱 えておられます。そして、ここは典型的に、仕事と住宅が一体的な暮らしの 形態が主流であった地域であり、それが丸ごと大きく被災をしている地域で もあります。ですので、商業者を中心とするまちづくりがどう展開していく のか、先が見えないことが、このまちの問題になっています。

そのなかで、明るいご意見もいく つもありました。若者が就きたい仕 事をつくりだしていく、そして若者 が住みたいまちをつくりだしていく。 例えば、その先には教育というもの がフォーカスされています。釜石東 中学校の「釜石の奇跡」ということ



査者が就きたい仕事のあるまち~

「自然共再型産業の誘致」「30~50年先のことを考えてみる」「地産地消」

輸住国の資源~ 人・土地・そして・ →路設: 地域ぐるみで出かけて行って影響し、投資させてしまう →起業: 潜年+若手の共同で →7ドバイデー+引き抜き+バルク装得の旅 →建携: いまある自営業を連結、おしゃれな商業スペースに→仮設湾店寄の集約

●若者世帯が住みたいまち~ 教育の町、子育でしたくなる環境

⇒世界各地の災害経験地域と小中学校交流 ・それらの町とのスポーツ交流・ホームステイ ・町ぐるみの国際対応(ex. 似弁安の例) 買物等の生活周りの自己完結 子育て支援・保育制度の充実 ・幼児からの国際教育。 大学 ・防災教育のメッカ ~参石東中・猫住居小の知名庫

●コミュニティの再構築~ ⇒神戸ふれまち条例(福祉コニティ)~子育でゲループ+ 学校PTA+自治会+防災福祉35+老人会、一市の助成

がテーマになりましたので、それを生かして、教育といえば鵜住居という ようなまちづくりをしていくために、お母さん方一人ひとりが立ち上がっ て、一緒にそのような空気をつくっていこうではないかといったような提 案をいたしましたら、お母さん世代の方が非常に良い反応をしてください ました。このようなところから、またいろいろな動きが広がっていく期待 を感じました。

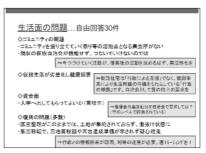
一つの例として、「神戸ふれあいまちづくり条例」をご紹介しました。こ れは、神戸の高齢化地域において、高齢者だけではなくて子どもの活動、



PTA活動、様々な地域の取り組みを全部ぶら下げて、地域福祉という枠組みのなかで、一体的に様々な合意形成をしていこう、イベントを展開していこうという、神戸で成功している例です。男女を問わず、あらゆる層の活動がこのなかで連携し合っ

て、展開することができるのではないかということで、ご紹介したところです。

お時間になりましたので、これ以上のお話しができませんけれども、 改めまして復興を再定義すると、被 災者自身が主体であるというところ に立ち返るべきだというのが、神戸 の震災復興からのメッセージであっ たかと思います。そのためには、行



政主導の様々な事業の展開を阻害するわけではありませんが、しかし、大学の役割として、行政の側の意向と被災者側の意向を、それぞれバランスのいい中立的な立場から観察していくという復興ウォッチャーの役割、復興監査の役割を担う必要があるのではないかということでございます。

例えば、ニュージーランドで同年の2011年に地震が起こりましたが、その地震対策の法律が形成されまして、その法律のなかに監査専門委員会が設けられております。しかし、日本の法制度のなかに、そのような委員会を置こうという発想は存在しておりません。であれば、制度がなければ、既存のシステムのなかでその役割を果たしていく必要があろうということになります。

おそらく、大学はそういった役割を果たすべきであります。また、市町村レベルに対して県レベルがそのような監視機能を果たしていただきたく、午前中には県に伺って、そのようなお願いをさせていただいたところでございます。

まとまりに欠けましたが、時間の関係で、以上で報告を終わらせていただきます。

【越谷 信】 どうも、ありがとうございました。何か、ご質問はありますでしょうか。…お願いします。

【フロアから】 質問ではありませんけれども、感想です。様々な協議会ですとか、用地業務とかに携わっておりました民間のコンサル (コンサルタント) の者です。被災地は、3年足踏みをしています。

一番感じるのは、協議会を開いてもお年寄りしか来ません。今回きちんと データとして裏付けていただき、大変感謝をしておりますけれども、結局若 い人たちは仕事がないのでよそへ行ってしまって、年金生活者しか残ってい ないので、当然「住宅再建を急いでください」「災害復興住宅を急いでくだ さい」という意見が多くなってしまって、「生業を急いでください」という 若者の声は、後ろに回ってしまうというような感じを実感していました。

やはり、数字としては多数ではないのですけれども、マイノリティーの人たちの意見を拾っていかないと、実際の復興にならないのかなと危機感を感じております。いま、行政指導の復興と、人の復興という言葉を使っておられましたけれども、行政の復興はおそらく失敗だと、私は実感しています。

大変なお金をかけて盛土をしましたけれども、戻ってくる人はほんのわず かだと思います。そのあとで、どうしたらいいかといったところが、大学の 役割ではないかと思っておりますので、復興のその先までお付き合いいただ ければと幸いと思っております。どうぞ、よろしくお願いします。

【金子 由芳】 貴重なご意見、ありがとうございます。まさに、おっしゃる通りだと思います。やはり、被災者の側も、どのような制度のステップを踏んで物事が展開しているのかご存じないので、例えば今日開かれている、まちづくり協議会に出ないことによって、いったい何が決まってしまうのかということが理解されていないわけです。ですので、制度だけが一人で回っていってしまったという気がいたします。

どうやって、その反省を踏まえて、次の災害に備えていくかというのは大 学関係者の宿題だと思いますので、これからも関わってまいりたいと思いま す。ありがとうございます。 【越谷信】 どうも、ありがとうございました。

それでは続きまして、神戸大学の人文学研究科、地域連携推進室長の奥村 先生にお願いいたします。「被災者と連携する震災資料収集体制について」 ということで、よろしくお願いいたします。

報告「被災者と連携する震災資料収集体制について」

奥村 弘(人文学研究科・教授, 地域連携推進室長)





【奥村 弘】 神戸大学の人文学研究科の奥村でございます。

私は、本来は歴史学が研究の範囲ですけれども、この震災に関しては、様々なかたちの歴史文化に関する資料の保存や、それから歴史文化の活用に関する支援を行っています。そのなかの一つとして、今日はむしろ記憶をどう未来に伝えていくのかということについて、被災者の方と一緒に記憶は伝えていかないと誰にも伝わらないので、そのようなことを阪神・淡路大震災

と、今回の東日本大震災との関係から考えていきたいと思います。

阪神・淡路は今年で20年になりました。東日本は来年で5年になるわけですが、だいたい15年ぐらいから、学生、若者は、ほとんど震災の記憶がないという状態になります。



15年のときにも、いろいろな試みをやりましたけれども、基本的には震災時に3歳から4歳だった人たちです。そして20年に入りますと、まったく震災以降に生まれた人が入ってきますので、それは体験的なものとしてはまったく伝えようがないことになります。

その20年という時間は、歴史研究者として20年というのは意味があるのかと言われると非常に困るところがあるのですが、実際には、体験者の記憶を次の世代に引き継いでいくということ、それを社会的に継承していくということについて言いますと、これは大きな起点といいますか、変化の時点になるかと思います。ですから、20年経ってから何かやるというのでは、実際には遅くて、本当は15年ぐらいから始まるということであります。私たちも、実は震災後半年ぐらいから、震災後の歴史資料への対応と、震災そのものを未来へ伝えていくということの両方を、併せて対応することを始めました。

東日本大震災の場合は、後者の活動は非常に早い時期から始まりました。デジタルデータを中心とした取り組み、これは国会図書館が中心になっています。それと、各県の県立図書館を中心とした公立図書館の積極的な資料保存がありまして、岩手



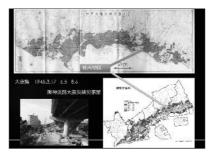
県の場合も、基本的に県立図書館がかなりリードしたかたちで展開しております。毎年、私たちは2月か1月の末ぐらいに、被災地の図書館や、大学図書館の方々を含めて交流会を行いながら、どのように進めていったらいいのかについて議論を続けているところです。

そのなかで、一番大きな事柄は東日本大震災が起こったことによって、阪神・淡路大震災の意味が変わったといいますか、神戸の現場でも一時は阪神のことは昔の話で、忘れ去られていくようになっているのかと思いましたけれども、20年目の「阪神淡路大震災1.17のつどい」、三ノ宮での朝の集会などは入れないほどの人が来られました。20年という時期もありましたけれども、東日本大震災の状況を見ながら、もう一度、自分たち自身の過去に起こったことを再構成していく、共有していくというようなことが進んでい

るように思います。

また、あとで若干事例もご紹介しますけれども、神戸では大空襲がありまし た。これは人災ですけれども、災害に関する事柄が、様々な大きな、いろいろ なものと結び付いて次に伝えられていくというような状況が、私たちのなかで 見られるようになっています。一種の共振作用が起こっていると思います。

この図は、上は神戸大空襲で燃え てしまった場所です。下は、阪神・ 淡路大震災のときに燃えた場所で、 東日本大震災と阪神・淡路大震災は、 ほぼ全壊した戸数は同じなのですが、 極めて狭い区域で家が破壊されたと いうことです。



阪神・淡路大震災のときの、神戸のこの部分を見てほしいのですが、大空 襲で焼けていない部分があります。実はここは長田区です。阪神・淡路大震 災のときに焼けたところは、大空襲で焼けなかったところです。

そのような歴史的な経過のなかで、同じ神戸市内においてもこの長田区を 中心とした部分と、それから、あとで議論いたします住吉地区がある東灘区 のあたりでの被災の状況は大きく違っています。また同じ場所でも、通り一 つで被災状況が全然違っています。この地図からわかっていただけますよう に、直下型地震の場合は、ほぼ100メートル違えば地震の在り方が違って います。この写真は、壊れた高速道路がありますが、横では平気で建物が建 っている姿も、同時に写っているということです。

これは、住吉(神戸市東灘区)いうところの灘神戸生協(現在コープ神

戸)の本部の建物ですが、このど真 ん中にどかんと倒れていて、いかに 大変かというのでよく使われる写真 ですけれども、この横では平気で普 通に建物が建っています。この建物 は先日壊されました。災害で壊れた というよりは、新しくもっとインテ



リジェントなビルにつくり替えたいということで建て替わりました。そのような状況がありまして、直下型地震の災害は、どこでも同じような形態を取るわけではありません。ましてや、人々の具体的な諸体験や諸経験というのは、すごく多様性を持つものでありますし、そういうものとして、まず大規模な自然災害を捉えておくことが大変だと考えます。

最近、神戸で学生や大学の同僚たちと話していて、地震や大きな津波に関して二つの意見を聞きます。一つは、もう神戸は大きな地震が来たから、2回目は生きているうちには来ないということです。まったく根拠はないのですが、なんとなくそのようにして、みんな暮らしています。

もう一つは、ここのところ災害が、特に大津波が大阪湾を襲ったら、何人の人が死ぬかということで、15万人、35万人という数字がぼんぼん出てくるのです。それだけ死ぬのだったら、もうどうしょうもない。東日本のときの映像を見てみなさい、あのようなものが来たらもう終わりだというので、どちらにしても何もしないという結論になるわけです。災害対応をしないということになります。

それは、非常に抽象的・一般的に災害を考えたときに、先ほど逃げるという話が齊藤先生からありましたけれども、考えないということで、日常的な生活のなかで、それ自身をしっかり議論していくことにつながらない大きな原因になっています。災害の記憶を伝えることは、実はそういう一般的な災害イメージや、震災のイメージを変え、それ全体を次の世代に伝えていく取り組みではないかと考えているところでございます。

このスライドは先ほどありました、 住吉というところの震災時の聞き取 りを、ここ数年間やっているもので す。このような聞き取りは、別の場 所でも災害直後ぐらいから、私自身 は行っているのですが、このなかで 極めて象徴的な事例がありますので、 少しご参照したいと思います。



これは、その住吉地区で避難所のリーダーだった中川さんのお話です。住

吉地区は江戸時代からの村ですが、現在は風景を見るなら完全に神戸市街の住宅地のなかに埋没したような状況になっています。住吉歴史資料館という地域でつくられている歴史資料館の方々と一緒に、私たちは震災の聞き取りをしてきました。

一番驚いたのは、中川さんは、住吉中学校というところの避難所のリーダーですけれども、地震のときに一番思ったことは、第二次世界大戦のときの大空襲を思い出したということです。住吉は、映画「火垂るの墓」の現場でもあるのですが、何を思い出したかというと、悲惨な話ではありません。大空襲のときに、自分は小さくて避難をしたが、行った小学校が非常に汚かった、うんこまみれだったというわけです。絶対にこうなってはいけないと、考えたと言われるわけです。

なんとか水を汲めるようにしていないといけない。阪神・淡路大震災のときも、避難所の問題や防火の問題も含めて、水の問題は非常に大事でした。 ここでの水は避難所だけではなく、防火にも使われています。

では、水はどうしようかといったときに、もともと江戸時代は村ですから、村の真ん中を縦横に水路が走っていました。現在は市街化していますから、かならずしも水は入っていない場所もあり、市街地の側溝のようになっており、知っている人しか知らないわけです。



このような感じになっていまして、ぱっと見たら、住宅地のなかの側溝に水が流れているだけなのでわからない状態です。これをもう一度全体として、個々の家のなかに取り込まれた部分も含めて、全部の水路を開けまして、それをうまく中学校のほ

うに引き込んで対応することで、ここの避難所は水に関しては、ほとんど困ることはなかったということです。

先ほどからいくつかの事例がありますが、神戸でもまちづくりのなかで水がなかったことが問題だったので、道路に水路を引くところも出てきているわけです。それは、もともと山際に水があったからですけれども、そのよう

なことが思い出されて、震災への対応ができたということがあります。

ですから、一つは戦争から持っていた子どものときの記憶。そして、そも そも村がずっと蓄積してきた社会的な知恵。そして、ご本人がこの地域の青 年団等の中心人物でもあったのですが、この村の持っていたコミュニティの 力、この3つが合わさったかたちで対応することによって、大変な時期を対 応してきたということを語られていました。

この住吉の住人でもある歴史資料館の石本さん、前田さん、松本さんなどはそれを聞いて、なるほどという話をして、全体としてもう一度そのようなものを思い起こすことが、一つのかたちになったわけです。



このように多様な災害のあり方を リアルに伝えることが重要なのです が、災害の記憶の歴史化ということ は、逆に災害を一般化、徳目化し、 それを逆に歴史化してしまうという ような状況を生みだしやすいもので もあります。

この事例については、私は歴史研究者なので歴史的な事例を簡単にいたします。明治34年(1901年)田中正造が、当時大問題となっていた足尾鉱毒事件について天皇に直訴したことがありました。この時田中正造は幸徳秋水に名文を書いてもらいました。幸徳秋水は、いかに被災地がひどいかということ、「被災地全体として、これはとんでもなくひどいのだ」という文章を書いたのですが、田中正造は自分でそれに手を入れまして、「いや、ひどいところもあるけども、ひどくないところもある」と書き直して天皇に出しました。

幸徳は文章化するにあたって、ひどさそのものを強烈に訴えることを目的としたのに対して、田中正造の視点は、地域を復活させていくためには、ひどいところもあれば、ひどくないところもあると。それを前提として、全体として地域の再生を図っていきたいのだというのが、彼の意見だったのです。

あとから、幸徳秋水がそれに関して、文章を直されたと怒っていたらしい



のですが、幸徳に悪意はないのですが、全体として被災地の状況を被災地以外に発信するということでは、一般的に強いイメージを発信しようとします。ですから、これは阪神・淡路大震災もそうですけれども、別に悪意があり、ねじ曲げようとする

ことではないのですが、極めて一般的な悲惨なイメージを、災害の記憶として伝えてしまうということがよく起こります。

特に、東日本大震災については、私たち外にいた者はマスコミなどの情報から、何が一番認識されたかといえば、デジタル情報として沢山出されましたが、いかに津波が巨大だったかということを、これでもか、これでもかと、みんなが見たということが大きいわけです。そのあとの、地域の方々がどうなっていったかについてどれだけ見られたかというと、それは非常に怪しいのではないかと思います。

その破局的な巨大なイメージの対極に、命の大切さや人への優しさが語られています。そして、やがてこのことは、具体的な内容抜きの、一般論としての徳目化するような可能性もあります。もちろん、命も大事ですし、優しいことも大事ですが、そのことと具体的な災害に関する記憶や、問題のポイントが乖離してしまうというようなかたちが仕舞いには出てきます。むしろ、その徳目をつくるための材料として災害が使われるというように、ひっくり返る可能性が十分あるかと思います。

3月の第3回国連防災世界会議のときに、先ほどのお話にもありましたけれども、ビルド・バック・ベター(Build Back Better)という話が出てきました。前よりも良い復興という話ですが、前より良いという話が出てくるということは、前とは何なのかが具体的にわかっていないと、そのようなものは良くなるはずがないわけです。

それを、どのように良くしていくのかということは、先ほどありましたように、社会知としての皆さんの議論と一緒に考えていかなければならない。 それは、多様な経験があり、私たちは宮城県の岩沼市で、東北大学の先生方 とも一緒に聞き取りをやったことが ありますけれども、出てきたことは やはり同じような話でありました。

例えば、NHKの若い人たちが取材に来ている。その人からは2回ぐらい取材をされているけれど、現在の状況に満足しているということを言



うと、全然取り上げてくれなくて、それからは来なくなったという話がありました。やはり、非常に大変なところを撮りたいという強い熱意というものは、逆にそれ以外の具体的な、リアルな実像を伝えないとなっていくわけです。また、避難所の話や高台移転についても、極めて心理的には複雑な問題を抱えていらっしゃることも、話されていないことがございます。

そのような事柄を、きちんと話していただくとともに、もう一つはしっかりとした資料を集めていくことが大事で、その資料を手元に、私たちは話を聞いていくという動きになります。具体的な震災に関する手書きのメモや、いろいろなあてがうも



のがなければ、なかなか実相は深まりません。同時に、聞き取りでその裏を 取っていくということも非常に大事です。

最後に一つ。例えばこれは、2011年4月5日に岩沼市での避難所の引継書があるのですが、これによれば、米軍軍楽隊によるロビーパフォーマンスがありました。18時30分から45分程度、音楽やダンスなど、皆さん盛り上がりましたという記載がありますが、そのことについてどうでしたかと聞いた人については、このような意見の人もおられました。

「アメリカの軍楽隊が来たんです。迷彩服着で、戦闘服みたいなの着て演奏したんだけど、それで一番最初に演奏した曲が、「星条旗よ永遠なれ』でした。こいつら、ほんと人の国に来て国旗を立てるようなことして。こいつらいったいなんだと思いましたね」と、そういう人もやはりおられたという

のが、聞き取りのなかでは出てくるのです。

そのような、非常に具体的ななかで展開していることを、着実にしっかり と、この時期だからこそ逆にわかること、それからまた10年経たないと言 えないこと、そして 20 年経たないと言えないことが沢山あります。それを 持続的に集めていったり、展開していったり、そしてそのなかで具体的なイ メージを伝える。具体的に対応していくときの、基礎になるようなものをつ くっていくというのが、広い意味で、人文科学に関係する私たちのような人 間が、災害に関して、一番の基礎部分でお役に立てる事柄ではないかと考え ているところでございます。

以上、そのようなことが、いま神戸でも東日本のなかでも展開中という ことで、私の報告を終わらせていただきます。どうも、ありがとうござい ました。

【越谷 信】 どうも、ありがとうございました。では、ご質問がございまし たら、よろしくお願いします。いいでしょうか。…それでは、このあとも質 疑応答の時間を設けておりますので、そのときに質問などはまとめてお願い したいと思います。奥村先生、どうもありがとうございました。

では、ここで10分ほどお休みをいただきまして、3時5分から質疑応答 の時間に移りたいと思いますので、そのときに、またご参集ください。どう ぞ、よろしくお願いいたします。

(休憩)

質疑応答

● ファシリテーター ●

松岡 勝実 (岩手大学地域防災研究センター, 人文社会科学部・教授) 奥村 弘 (前掲)

【松岡 勝実】 続きまして、第2部に移らせていただきたいと思います。 私は岩手大学の地域防災研究センターで、防災まちづくり部門長をしております松岡というものでございます。よろしくお願いいたします。



これから質疑応答に入っていきた

いと思いますが、最初に私のほうから若干、岩手大学側の南センター長の発言と菊池先生の発言について、私が切り取ったところを1~2分程度でお話をしたいと思います。

南センター長のお話は、岩手大学および地域防災研究センターのこれまで の活動と、今後の方向性についていくつかの重要な視点、いままでの経験や 活動等も含めてのお話だったと思います。

特に今年3月に行われた仙台の国連防災世界会議を一つの軸として、その後、仙台行動枠組のフレームワークに合わせて、大学の役割についていろいろお話をされていたと思います。先行した経験・知識。また、現在の知識・経験。それを将来の知識・経験や、想定や備えについて、どう生かしていくかというお話をされていたと思います。

それを最近よく聞くようになった、私たちにとってみると新しい言葉に映るのですが、少し耳慣れない「実装」という言葉を使われて、社会に対してそれをどう実装をしていくかというような話をされた上で、今後の展望として岩手大学が地域防災研究センターも含めて、大学間のネットワークの強化を図りながら、それを社会実装としてどう生かしていくかというようなお話と、私なりには把握をいたしました。



続きまして、菊池先生の学校の被災状況を中心として、復旧・復興事業の進行過程において、これから防災やまちづくりのために学校をどのように位置付けていくかという、いろいろな事例を含めてお話をされていたと思います。

特に、現場での事例や体験を通して、災害時の避難ルールの共有化や制、 PTA や地元の方々の関係をどうつくっていくか。さらに、内発的な防災の 必要性に言及された点については、私には印象的でございました。

同時に、学校を地域の防災施設として、また、伝統行事を担っていく施設として今後どうしていくか。あるいは、これは学長からの質問にもございましたけれども、高校も含めて、これからコミュニティにおけるまちづくりの拠点として、学校をどのように生かしていくかということも、一つの課題としてあるのではないか。人材輩出と同時に、そのようなコミュニティの中心としての役割というようなことに、着目されていたのではないかと思います。それでは、奥村先生から神戸大学の方のまとめといいますか、コメントをいただければと思います。

【奥村 弘】 時間もありませんので、短くまとめます。要するに神戸大学側のほうは、人間というか、全体としては住民主体の復興の持っている、考えながらの困難や、現状について。それについては、実施したアンケートと、昨日まで3日間、現地でいろいろとお話をしたことについてまとめましたので、細かいことは触れません。

もう一つは、阪神・淡路以来、様々な心理分野や歴史文化分野などの経験で、伝えられることをお伝えしたいということで、二つの課題でご報告をさせていただいたことになるかと思います。その点で、ご質問をいただければというところでございます。

【松岡 勝実】 それではざっくばらんに、皆さんの方から質問等ございまし

たら、演壇の方々も含めて、挙手をいただきたいと思います。コメントでも 結構ですので、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

【フロアから】 菊池先生のお話だったかと思うのですけれども、PTAが主催して、学校で防災マップづくりをしているということについての質問です。

いま、被災地では子ども会という のはほぼ消滅していまして、自主防



災組織を持っている自治会とかは、ほとんど子どもたちとの接触が出来ていない状況にあります。そのようななかで、PTAの人たちに声をかけようと思っても、そういう世代なのか好まない人たちも多くて、PTAの活動だけでも精一杯だ、ほかに仕事を増やさないでくれというような感じもあります。

そもそも、学校の統合が進み、PTAの組織そのものが地域とつながっていない。範囲がずれている。自治会のエリアとは異なる範囲になっているという状況のなかで、地域の親世代と、自治会をどのように整合させて活動していったらいいのかについて、お知恵があればいただきたいと思います。よろしいでしょうか。

【菊池 義浩】 重要なご質問、ありがとうございます。難しい問題だと思います。

おっしゃるように、人口減少社会のなかで震災が起きて、学校の統廃合が一気に進んだような印象もありますし、これまでの地域としてのまとまりと、現在の小学校区の範囲が一致していないという状況になっていると思います。

そのなかで、地域での防災の取り組みと、学校とをどう結びつけていくかですけれども、やはり小学校区は「子ども縁」という人とのつながりの側面も踏まえて、地域を計画する上での一つの計画単位になり得るとは思うのです。例えば、まずは自治会など細かい単位での計画を考えて、従前より範囲

は広域になると思いますが、それらのネットワークのかたちとして小学校区を捉えるとか、また、その中間的な存在として以前の小学校区を位置付けるとか、そういった考え方もできると思います。

ただ、地域の事情にもよると思いますし、学校の統廃合も校舎再建も現在 進行中ということもありますので、継続してこの問題を見ていかなければな らないと考えています。

しっかりしたお答えになっていないかもしれませんが、よろしいでしょうか。

【奥村 弘】 神戸大の先生方から。金子先生。

【金子 由芳】 先ほど、時間がありましたら触れたかった問題でしたので、 差し出がましいのですが、コメントを付け加えさせていただきます。

神戸市においての経験ですけれども、防災の現場にほとんど若い人が出てこないという実態を改革していくために、「防コミ」という組織が設けられました。それは阪神・淡路の経験を踏まえてつくられたものです。今日、神戸市の当時の復興計画の専門家が同行していますが、この制度の形成に尽力された方の一人です。

防コミは、防災と福祉を結びつけるということで、防災活動と福祉活動を抱き合わせで実施していく。そして一緒に盛り立てていくという枠組みです。これを、だいたい小学校区の単位で設定していくということです。いろいろな努力や思いはあるけれども、空回りしてしまう恐れがあるので、制度としてそれをつくり込んでいくために、条例を設けて活性化していきました。神戸市では191の防コミが存在しております。

防コミも、当初は非常に活性化していたと思いますが、だんだん関係者が 高齢化してしまい、高齢組織になりつつあるという指摘もあります。そこ で、もう一つ先ほどご紹介していたつもりですが、「ふれあいまちづくり協 議会」という条例もあります。

これは防災と福祉にさらに教育を抱き合わせにして、学校の空き教室の一 角などを使って、地域福祉センターをつくりました。福祉と防災と学校の PTA や学校開放活動などを全部ぶら下げて、制度としてやらなければいけない、地域をつくっていかなければならないという仕組みを設けて、なんとか皆さん回していっています。若いお父さん、お母さんも引っ張り出してやっている取り組みです。

スピリッツとして、皆さんが必要性を理解しあっています。阪神・淡路を経験してコミュニティの大切さがわかっているので、お仕事が忙しいなかですけれども、時間を割いて少しでも活動に参加しようという、一人ひとりの意識が一緒になると、何かを生みだしていこうというような感じになるのだと思うのです。

今回、鵜住居やいろいろな地域で、若いお母さんの世代にもお話を聞く機会がありました。やはり、沿岸のほうでは被災して子どもが減っていますが、教育機会もすごく減ってきていて、塾はなく、学童保育のような施設もないとのことです。そうすると、お母さん方の自由時間もなくなると。そのような、ないないづくしのなかで、これを例えば高齢者の方々の集いなどと一緒に同じ場で実施して、時間のある高齢者の方が子どもの面倒や、経験のある方が塾とか習い事を提供してくださるといったことを、学校の空き教室で行っていくことも考えられます。

まさに私どもが、ふれあいのまちづくり協議会でやっていることですが、 こういう制度づくりもご検討いただければと思います。このようなアイデア は沢山出てくると思いますが、神戸での実例の一つです。

【奥村 弘】 ありがとうございました。北後教授。

【北後 明彦】 いまので思い出したのですけれども、ボランティアとか外からいろいろ支援が入るときに、神戸からもボランティアバスなどで行っておりますけれども、震災直後のときはお年寄りの方を足湯でケアするとか、そういったことがありました。最近は子どもの見守りのようなことも、ボランティア活動として行なってもらうと非常にありがたいということも、昨日聞いております。

そのように、子どもを育てることもみんなで支援していくという、いまお

話した例は一つのやり方だと思います。以上です。

【齊藤 誠一】 次、いいですか。既存の組織はすで幾つかあるかと思うので すが、例えば先ほど言った「学校応援団(学校支援地域本部事業)」、これは 文科省の取り組みですでに始まっているはずです。神戸市の中学校区で、 PTA と地元の方が集まって活動する。まったく同じことです。

もう一つは、「放課後子ども教室」というのがあるはずです。これは学童 保育と合体していわゆる「放課後子どもプラン」として取り組まれており、 これももう始まっていますので、そのような既存の制度をうまく使うといい と思います。以上です。

【奥村 弘】 ありがとうございました。それでは松岡先生にお返しします。

【松岡 勝実】 よろしいでしょうか。それでは、ほかの方々から何かござい ますか。



【フロアから・アベウ ピニュイロ】

神戸大学のアベウと申します。菊 池先生と齊藤先生にコメントをいた だきたいのです。

東日本大震災のときに、当時小学 1年生もしくは2年生だった子ども たちが、いま5年生か6年生になっ

ていると思います。沿岸部では避難訓練が学校でも実施されていると思いま すが、その際、震災を経験した子どもたちに PTSD などの影響があるのか、 もしくはないのか。何かおわかりのことがあれば教えていただければと思い ます。

【松岡 勝実】 はい。では、お願いします。

【**菊池 義浩**】 それでは、僭越ながら私の方からお答えさせていただきます。

本日報告させていただいた、学校の津波避難行動調査でお伺いした例について、ご説明したいと思います。いまから1年前の話になります。

その学校は、震災後に現地で再建されているところで、その後も避難訓練などをさらに充実させていこうと取り組まれてはいるのですが、やはりフィードバックといいますか、どうしても当時のことを思い出してしまう児童がいるとのことです。その心のケアがすごく難しいということは、インタビューでもおっしゃられていました。

やはり、震災をしっかりと振り返らないとその先には進めない。心理学の分野のことは詳しくわからないのですが、児童本人が、3.11 のことをしっかり整理できないと、その先には行けないと言われているようです。ただし、振り返ろうとしても実際にはすごく大変で、ダメージを受けた子どもたちへの接し方は本当に難しい問題として、学校の先生方も捉えられておられます。

そのあたりの対応につきましては、よろしければ齊藤先生の方から教えていただければと思います。

【奥村 弘】 ご指名がありましたので、先生、いかがでしょうか。

【齊藤 誠一】 先ほどもデータをお示しましたが、子どもの場合には、大人 よりはまだ状態が低いかと思います。ただ、個人差がかなり大きいので、 そこはとても大事なことだと思います。基本的には無理をしないということです。

難しいのは、やはり教育をされる方々は、しっかりと過去を見て次を歩もうとされてしまうのですが、それがきついようなら無理はしない。できる子はやればいいし、無理そうな子はまだタイミングが早いのかもしれない。

それから振り返りなどをやったあと、何かあったときのフォローを確実に していただきたいということです。以上です。 【奥村 弘】 ありがとうございます。南先生、何か付け加えがありましたら。

【南 正昭】 心の問題は本当に難しいと思うのです。私自身も最近、先ほどの分類でいくと、回避の行動が如実に出てきて。テレビで被災地が出てくると、見るのがつらくなって、これは良くないことですけれどもやめたりします。

それは、子どもたちのなかにあるものは本当に深刻で、どう対応していったらいいか。岩手大学でも心理の専門家が沿岸に行って、臨床チームの立場から助言しています。けれども、釜石などではすごく地域が限定的で、そのような意味でフォローが十分にできているかどうか、非常に心配なところです。

先ほど申し上げたような、一般の方にもアプローチができる手引き。一般 の方が、あるいは大学の人間が、その講習を受けたら入り込みやすいなど、 何かそういう手立てがあったらいいと思っています。 それは岩手大学の心理 の専門家の方にも、一度投げかけたことがあります。 そのようなものが少しできていけば、いいかなと考えているところです。

【奥村 弘】 どうもありがとうございました。

【松岡 勝実】 ほかの方々、よろしいでしょうか。…それでは、私の方から よろしいですか。

【奥村 弘】 はい。よろしくお願いします。

【松岡 勝実】 今日はわざわざ、神戸から東北へいらっしゃって、また岩手県で住民の方々にアンケートのフィードバックをしていただき、本当にいろいるな意味で神戸大学さんには感謝申し上げます。

最近の個人的な感想ですが、震災後1年~2年というのは目の前のことに 必死で、外から来ていただいた人、ボランティアには本当にありがとうござ いますという、そのような意味で感謝の念でいっぱいでした。それが、震災 から4年目、5年目になって、自分たちの活動を振り返ることも求められています。海外の目からでしたり、また、神戸大学さんのような外からの研究者の知見や研究成果について、今日もいろいろお話を聞かせていただいて、なるほどと思うことが随分ございました。

いろいろな意味で、登壇された先生方のお話それぞれが示唆的で、ためになる、共有していける情報もすごく多かったです。同時に私も、自分が入っている地域を少し客観化して見ていく面があります。そのところの一つの問題提起ですが、交流していただく人が、国内の大学、海外からも最近増えておりますし、私ももっと神戸のことを知りたいと思っています。また、最近の私の関心は復興です。復興についての問題というのは、どうしていったらいいのかということです。

奥村先生がいみじくも指摘されていましたが、ビルド・バック・ベターとみんな言うのですが、もともとの地域の姿はなんだったのかというと、実はもともとの地域の姿自体、沿岸地域は収入にしてもかなり限界だったのです。そこへどんと被災が来たので、それを元に戻すということ自体が大変で、あるいは、一般にビルド・バック・ベターということになると、以前よりさらに良い状態を目指すということになる。それについては、私も正直に見て、なかなかほど遠いと感じている部分があります。

共同で実施したアンケートの結果、あるいは金子先生のいろいろなご発言のなかで、本当になるほどと思う部分があるのです。例えば、私がよく行く陸前高田は、アンケートについても必ず全所帯を案分して比例的にやるのです。

いろいろなご意見を聞かされるのですけれど、下手すると陸前高田は意見が出るとこれは誰だとわかるぐらい、それほど人が特定される地域です。店に行っても、どこに行ってもお互い知り合いです。そのような地域の復興は、本当にいろいろな意味で精神的にも緊張感もあり、被災地の大学として入っていくことの難しさがあります。

アンケートには、初めは学生を連れて行き、次に私も行きますが、最近は 地元のおばちゃんにお願いしています。しかも、陸前高田ではないおばちゃ んを盛岡から来たと称して、その人たちにお願いして、アンケートで話を聞 いているのですが、本音のアンケートが沢山聞けるのです。

それを、市役所に公開はしませんが、若手の実働部隊にフィードバックしたのです。詳しい話はできませんけれども、そうすると、なんらかの成果として表れてきている。非常に小さなことですが、そのようなところで還元していけたらと、私は思っています。

何をはっきり言うというわけではないのですが、今後われわれの進むべき 道は何か。また、本当はもっともっと私も神戸に行って、学ばなくてはいけ ないなと思っているのです。交流を深めていかなくてはいけないし、被災地 にある大学として、被災地からわれわれが期待されている役割と、神戸大学 の先生方がわれわれに期待する役割。どういうものがあるのかを、ご意見の ある先生方に、お考えを聞かせていただければと思います。

【奥村 弘】 実は時間がほとんどないという状態になっていますので、いまのご発言に対する神戸大学側の意見をいただき、それを締めにしたいと思います。北後先生、締めの挨拶も含めまして、少しご意見等を話していただければと思います。よろしくお願いいたします。

【北後 明彦】 はい。まさに大学に 求められていることを、この3日間、 非常に感じてまいりました。「ぜひ大 学の先生、もっと来てください」と 言われております。そのなかで、そ れぞれの意見を交換し、聞いてきた ことを自治体の方にもお伝えする、



そのような活動は非常に重要と思っております。

われわれも神戸のほうでは、南海トラフ巨大地震が迫っているという状況です。兵庫県では南あわじ市のほうで、非常に危険度が高いということがあります。実際の避難訓練などを研究し、これから展開しようと思っております。具体的にいろいろ検討するなかで、個々の問題がだんだんとわかってくることがありますので、やはりいろいろな現場に足を運ぶということが、非

常に大事ではないかと思います。

今日のフォーラムでは、さまざまなテーマがございましたし、この場でも、感じていることを市民の方からご意見をいただきました。そのようなことを併せて、今後大学の活動をより展開していく、そして大学間の連携も進めていきたいと思っております。

以上、どうもありがとうございました。

【奥村 弘】 どうもありがとうございました。いま地域創生というのは大学のほうでも全国的に言われています。このフォーラムも「復興まちづくりと地域創生」という形で、テーマの中に地域創生が掲げられていますが、おそらくこれを復興まちづくりの方から読むと、そこにきちんと災害・震災の経験が生きたり、もしくは「創生」のなかに減災や防災をしっかり築いたりしていかないと、本当の地域創生もないのではないかという提起であると感じさせていただいています。

ぜひ今後も、引き続き岩手大学さんとの間で、このようなかたちで議論が 続ければいいと思いますので、またよろしくお願いいたします。

今日、参加された皆さま、どうもありがとうございました。

(終了)



岩手大学地域防災研究センター 第14回地域防災フォーラム

復興まちづくりと地域創生 ~岩手大学×神戸大学連携フォーラム~

発 行:2016年3月29日

編集・発行:岩手大学地域防災研究センター

〒020 − 8551

岩手県盛岡市上田4-3-5

TEL 019-621-6448

http://rcrdm.iwate-u.ac.jp

印 刷:河北印刷株式会社

